

平成 13 年度

大分大学
大学教育開発支援センター
報告書

大分大学大学教育開発支援センター

は じ め に

大分大学大学教育開発支援センター
センター長 豊田 寛三

大分大学大学教育開発支援センターは、本学の理念・目標に基づき、本学における教育活動の在り方を総合的に探求し、学内組織や学外関係機関と連携しながら、高度で個性的な教育の実現を支援することを目的として、平成 13 年 2 月、学内措置によって設置されたものである。そして、本報告書は、最初の 1 年のセンター活動を公にする記念すべき第 1 号である。

センターでは、運営委員会の下に①教養教育の見直しプロジェクト、②メディア教育プロジェクト、③FD支援プロジェクト、④学生による授業評価プロジェクトを立ち上げ、各学部などから選出されたプロジェクト研究員の皆様によって精力的な調査・研究・実践が行われた。まさに手探りのなかでの献身的な努力によってなされた、ある意味では、本学において画期的な活動の報告が本書で行われている。熟読し、大学における教育活動の資として活用されることを切に要望する。センターの事業・活動内容の広報を目的としてセンターニュースも既に発行できた。

また、本報告書とは別に、FD支援プロジェクトによって、「FDワークショップのあり方について ―3 年に 1 度は全教員が参加するための具体案―」もだされ、支援要請を受けた教務協議会から「平成 13 年度 FD 報告書」も刊行されることとなっている。そして、教養教育の見直しプロジェクトの提言を受けた教務協議会によって一般教養科目のコア編成の改訂が 14 年度から行われ、また授業改善のための「学生による授業評価アンケート調査 報告書」も刊行される。さらに、メディア教育プロジェクトを中心として、本学においてはじめて、SCSを利用した遠隔授業も実施された。発足したばかりのセンターとして上々の滑り出しと評価されよう。

しかし、これは大賀前センター長、川嵯センター次長、運営委員会委員、各プロジェクト員の努力の積み重ねによるものであることは、肝に銘じなくてはならない。ここに深甚の謝意を表したい。この成果が、全学的な構成員による「活動」と評価するには、尚早の感がする。

大学の存在意義が根本的に問い直されている今日にあって、大学教育における教育活動の重要性を指摘する声は高い。しかし、その内実は手放しで喜べるとは必ずしも言い得ないというのが現状ではなかろうか。いうまでもなく、教育は企画（編成）・実施（運営）・検証（評価）が一体化したものでなくてはならない。そして、常に見直し、進化させることが必要である。今、改めてその重要性を認識していただき、今後とも「支援」することを目的とするセンターの活動に対して、ご理解・ご協力をたまわりたい。

平成 14 年 3 月

目 次

はじめに

I プロジェクト活動

- i. 教養教育見直しプロジェクト 1
- ii. メディア教育プロジェクト 31
- iii. F D支援プロジェクト 47
- iv. 学生による授業評価プロジェクト 59

II 広報委員会 67

III 資料

- i. センター運営委員会議事概要 71
- ii. センター関係諸規則 75

大学教育開発支援センター運営委員名簿 79

I プロジェクト活動

i. 教養教育見直しプロジェクト

教養教育見直しプロジェクト

1. プロジェクト活動の目的

教養教育協議会における本学の教養教育の見直しを支援する。具体的には、他大学の教養教育改革の情報を収集・分析するとともに、本学の教育理念・目標に適った教養教育カリキュラム（案）を作成する。

2. プロジェクト研究員

大賀 一也（前センター長，責任者）
川嵯 道広（センター次長）
中野 昌宏（一般教養科目・人文分野，経済学部）
井田 知也（一般教養科目・社会分野，経済学部）
大賀 恭（一般教養科目・自然分野，工学部）
的場 哲（外国語科目，工学部）
谷口 勇一（身体・スポーツ科学科目，教育福祉科学部）

3. 活動報告（経過および成果）

本プロジェクトの任務は、教養教育協議会からの要請を受け、本学の教養教育全般について検討することである。その認識の下、『21世紀へはばたく一大分大学基本構想一』（平成12年3月）や大学評価・学位授与機構による全学テーマ別評価「教養教育」の『実状調査報告書』（平成13年5月）、第2回大分大学運営諮問会議（平成13年7月）における「意見のまとめ」、『大分大学教養教育の現状と課題—自己点検・評価報告書—』（平成10年3月）、『大分大学一般教育課程の現状と課題—自己点検・評価報告書—』（平成6年3月）、および教養教育協議会教養教育改善充実特別事業ワーキング・グループ（平成11, 12年度）での検討結果、その他の教養教育関連資料を基礎資料として本学の教養教育が抱える課題や問題点を抽出した。本年度取り上げた事項はつぎの通りであり、一部は改善・改革案として教養教育協議会に提供した。

(1) 現行カリキュラムの問題点と改革案

現行の各分野のカリキュラムの問題点および改革案を総括的に検討した。現時点では、後述する人文科学分野のコア名の変更と人文・社会科学分野の分類の目安についてのみ結論（資料1）を得ているが、参考のために、本プロジェクトで検討した際の資料の一部をつぎに掲載しておく。

① 人文科学分野

教養教育は、専門科目だけに偏らず「バランスよく学習すべき」であるからこそ、課されているものと思われる。しかしながら現状では、メニューそのものがバランスの悪いものとなっている。特に「人と思想」というカテゴリーは守備範囲が非常に狭く、「歴史と文化」は非常に広い。したがって「人と思想」に属する講義は必然的に少なくなるのが当然である。

現実には、各学部内での担当ローテーション・講義負担調整などの問題もあり、教養の観点だけからバランスを考えた講義担当は難しい。が、(a)コア名を変更し、(b)棲み分けの目安を立てておくことで、供給はある程度平均化できる＝バランスはとれると考える（改善例を参照）。また、現在は分野・コアを選択するのは担当者の自由（完全な自己申告）であるので、(b)の目安に従った再配分システムがあれば望ましい。ただしその際、翌年度以降も同じ講義は一貫して同じコアに原則として入ることを、念頭に置かなければならない。

◆新コア名（案）

「人と思想」に代わる新コア名を提案する。

案1 「人間と精神」……日本語の「人文科学」はドイツでは（社会科学を含めて）「精神科学」となる

案2 「人間と理性」……人間の3大能力は理性、知性、感性と言われており、歴史と文化は後2者にあたると思われる

◆棲み分けの目安（案）

表1 棲み分けの目安（案）

分野	コア名	関連する領域（例）
人文	人間と精神（仮）	哲学，論理学，心理学，教育学，言語学
	歴史と文化	歴史学，文化論，芸術論，語学
社会	国家と社会	法律学，政治学，社会学
	産業と経済	経済学

◆改善例（平成 13 年度）

表 2 各コアの開講科目（現行）

人と思想	歴史と文化	国家と社会
根拠への問い	古典文学購読	現代の社会と教育
言語・精神・社会	漢文学購読	社会認識と自己形成
教育人間学	メディアリテラシー	子どものこころの育ち
	中世イタリア商人の世界	生涯消費者教育論
	近代日本と朝鮮の関係	生涯学習論入門
	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	日本国憲法
	西洋の社会と文化Ⅰ・Ⅱ	労働法入門
	音楽の魅力	暮らしの法律
	水彩画の魅力	暮らしの心理学Ⅰ・Ⅱ
	美の世界	電気も車もないアーミシュ社会
	生活のかたち	政治と倫理
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	人間と社会
		スポーツの社会学概論
		健康保持の社会システム
		市民社会と国家
		思考と論理
		公共投資と地域経済
		動機心理学
		仮想化について

表 3 各コアの開講科目（改善後）

人間と精神	歴史と文化	国家と社会
根拠への問い	古典文学購読	現代の社会と教育
言語・精神・社会	漢文学購読	生涯消費者教育論
教育人間学	中世イタリア商人の世界	生涯学習論入門
メディアリテラシー	近代日本と朝鮮の関係	日本国憲法
社会認識と自己形成	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	労働法入門
子どものこころの育ち	西洋の社会と文化Ⅰ・Ⅱ	暮らしの法律
暮らしの心理学Ⅰ・Ⅱ	音楽の魅力	電気も車もないアーミシュ社会
思考と論理	水彩画の魅力	政治と倫理
動機心理学	美の世界	人間と社会
仮想化について	生活のかたち	スポーツの社会学概論
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	健康保持の社会システム
		市民社会と国家
		公共投資と地域経済

◆改善例（平成 12 年度）

表 4 各コアの開講科目（現行）

人と思 想	歴史と文化	国家と社会
認知と言語	漢文学購読	人間と教育
特別なニーズをもつ子どもたち	毛筆書道	子どものこころの育ち
言語と社会理論	英文学「あいびき」	発達と障害
姿勢・動作とこころ	「魔女」とヨーロッパ文化	人間と社会
日本語の諸相	ヨーロッパの食文化Ⅰ・Ⅱ	現代日本政治論
教育人間学	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	日本国憲法
	音楽の魅力	くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ
	水彩画の魅力	青年の心理
	美の世界	市民生活と租税
	芸術と生活	現代社会の諸問題
	現代モード論	公務員制度の仕組と仕事
	クラフト	健康保持の社会システム
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	市民社会と国家
		仮想化について
		思考と論理
		生涯学習論入門

表 5 各コアの開講科目（改善後）

人間と精神	歴史と文化	国家と社会
認知と言語	漢文学購読	人間と社会
特別なニーズをもつ子どもたち	毛筆書道	現代日本政治論
言語と社会理論	英文学「あいびき」	日本国憲法
姿勢・動作とこころ	「魔女」とヨーロッパ文化	市民生活と租税
教育人間学	ヨーロッパの食文化Ⅰ・Ⅱ	現代社会の諸問題
人間と教育	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	公務員制度の仕組と仕事
子どものこころの育ち	音楽の魅力	健康保持の社会システム
発達と障害	水彩画の魅力	市民社会と国家
くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ	美の世界	生涯学習論入門
青年の心理	芸術と生活	
仮想化について	現代モード論	
思考と論理	クラフト	
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	
	日本語の諸相	

② 社会科学分野

大学評価・学位授与機構への平成12年度実状調査報告書(全学テーマ別評価「教養教育」)では、本学が一般教養科目で採用しているコア制度に関して「一般教養科目では、核となるコンセプト・テーマに基づいて授業科目を配置するコア科目制を採用する。コアの中の開設授業科目は主題別とし、その授業科目は授業内容をより反映させたものとする。この学生にとってわかりやすいコア科目制によって、学生が様々な現代的課題やそれらの関連、位置付けを理解することを目指す」とある。しかし、社会分野に関しては必ずしもこれが達成されていない部分もあると思われる。

授業科目名に関しては、「経済学」や「法律学」のような以前採用されていた科目名の中には含まれているが、多くはそれらに代わり「経済学の常識」や「家族と法」のようなより内容を反映させたものとなっている(表6, 7参照)。このように科目名に関しては多少問題はあるが全体として概ね問題はないと言える。また、社会分野には「国家と社会」と「産業と経済」の2つのコアがあるが、これらの名称による分類自体には問題ないと思われる。しかし、各コアの授業配置には多少問題があると考えられる。つまり、社会分野のコアに別分野に所属すると思われる科目が配置されていることが多いという点である。

社会分野が対象とする分野は主に「国家と社会」では法学・政治学・行政学・社会学、「産業と経済」では経済学・経営学・会計学と考えられるが、ここ3年間の開講科目を見ると本来なら人文分野のコアに配置されるべき心理学や論理学関係の科目も社会分野のコアに配置されている(表6, 7参照)。また、社会分野の各コアに配置された科目の中には課題コアの「福祉」「国際理解」「地域」「環境」に対応した科目も少なからず含まれている。このようなことから、社会分野だけでなく人文分野や課題コアの目的・対象・内容・特徴・関連性等が学生にとって非常にわかりにくい状況にあり、コア科目制が十分機能していないと思われる。以上のようなことが社会分野での問題点ではないかと考えられる。

◆改革案

社会分野が抱える上述のような問題に対して次のような提案を行ないたい。まず、コア科目制の本来の目標を達成するために、各コアに対応する学問領域を明確に記述し、それに則して社会分野に対応した授業科目が配置されるように努める必要がある。第2に社会分野と課題コアのそれぞれの意義・位置付け・関連性を明確にするために、課題コアに対応する社会分野の科目を具体的に示し、該当科目はできるだけそちらで開講して頂くようにする(表8参照)。このようなことにより、社会分野だけでなく人文分野や課題コアの意義・位置付け等が明確になり、コア科目制の本来のメリットが発揮されるようになると考えられる。

表6 「国家と社会」の開講科目(平成11～13年度)

	分野名	平成13年度	平成12年度	平成11年度
本コアに対応した科目	社会学	現代の社会と教育 生涯学習論入門 電車も車もないアーミッシュ社会 人間と社会 スポーツの社会学概論 健康保持の社会システム	人間と社会 現代社会の諸問題 健康保持の社会システム 生涯学習論入門	社会的ディレンマと階級 二十世紀社会とは？ 現代社会と生涯教育 健康保持の社会システム スポーツと生活
	政治学 行政学	政治と倫理 市民社会と国家	現代日本政治論 公務員制度の仕組みと仕事 市民社会の国家	戦争責任・戦後責任 政治と倫理 市民社会と国家
	法学	日本国憲法(3科目) 暮らしの法律 労働法入門	日本国憲法(3科目)	日本国憲法(3科目) 職業生活と法 暮らしの法律 日常生活における法律問題
他コアに対応した科目	人間と精神	社会認識と自己形成 子どものこころの育ち くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 思考と論理 動機心理学 仮想化について	人間と教育 子どものこころの育ち 発達と障害 くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 青年の心理 仮想化について 思考と論理	くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 社会認識と自己形成 教育と論理 現代の社会と教育 仮想化について
	産業と経済	生涯消費者教育論	市民生活と租税	くらしの商品学(2科目)
	課題コア	公共投資と地域経済		

表7 「産業と経済」の開講科目(平成11～13年度)

	分野名	平成13年度	平成12年度	平成11年度
本コアに対応した科目	経済学	経済学の常識 経済活動と制度 現代の産業構造 非正規雇用の進展と経済・暮らし 経済と成長理論	統計と経済 経済学と経済政策 マクロ経済学 金融とは何か？	日本経済の課題 経済と数理 統計と経済 経済学の常識 経済学と経済政策 戦後の世界経済
	経営学	持株会社の研究 消費者と企業 勝ち組み企業の革新的経営 現代社会の組織	現代社会と企業 企業と労働 「日本的経営」を考える 企業ファイナンス入門 組織の理論 都市と交通	株式入門 現代社会と組織 「日本的システム」について考える
	会計学	企業会計のしくみ 企業活動と会計情報	会計ビックバンと経営 企業会計の役割	コストの話 現代会計入門
他コアに対応した科目	歴史と文化		人間・労働と技術の現代史	
	国家と社会	現代の消費問題		働くことと社会の変化
	自然と数理		ゲーム理論の世界	
	課題コア	日本の人口	医療・福祉と病院経営	グループ経営と国際会計

表8 課題コアに対応する社会分野の例

分野	福祉	国際理解	地域	環境
社会学	福祉社会学 医療社会学	国際社会学 各国社会学	地域社会学 都市社会学	環境社会学
政治学 行政学	社会福祉政治学 福祉行政学	国際政治・行政学 各国政治・行政学	都市政治学 地方行政学	環境政治学 環境行政
法学	福祉法学	国際法学 各国法学	-	環境法学
経済学	福祉経済学 医療経済学	国際経済学 各国経済論	地域経済学 都市経済学	環境経済学
経営学	経営福祉学	国際経営学 各国経営学	地域経営学 都市経営学	環境経営学
会計学	医療会計	国際会計学 各国会計学	-	環境会計学

③ 自然科学分野

平成10年度以降の開講授業科目（表9：平成12,13年度の開講科目）を参照したところ、年度によって開講されたりされなかったりするものが多い（特に教育福祉科学部所属教官の開講科目）。隔年開講かどうかといった計画性もシラバスからはうかがえない。教官の負担の均等化を図るために生じた現象と考えられるが、それならば少なくとも2,3年先まで（4年先までが望ましい）の開講予定科目を公表して、長期的展望にたった（これは4年間をかけて「教養教育」をうけるということにもつながることであるが）履修計画を学生が立てることができるようにしなければならないであろう。

既設（平成12,13年度の開講）科目（表9）については、シラバスを参照する限り、ほぼコアの理念にあった科目分類がなされていると思われる。また課題コアのうち自然科学分野と考えられる「環境」については、他の課題コアに比べると開講数では平成12年度、13年度とももっとも多い。しかし、絶対数は減少しているため増やすことが望ましい。そこでそれらもふまえて、あえて移動可能であると考えられる科目を平成12,13年度開講科目について以下に挙げてみる。

表9 平成12, 13年度の開講科目

自然と数理	科学と技術	課題コア・環境
12, 13 年度開講	12, 13 年度開講	12, 13 年度開講
現代天文学と SETI	教養としてのコンピュータ	化学物質と環境影響
教養の物理	半導体の作用と応用	地球と水
カラダの見方, 考え方	機械と文明Ⅰ	海洋開発・環境政策
大気のはたらき	機械と文明Ⅱ	環境の化学
微分法と数学	電気の世界Ⅰ	12 年度のみ開講
物理学への招待	電気の世界Ⅱ	植物の世界
細胞の話	情報科学入門	消費生活と責任
生命観の変遷	エレクトロニクスの世界Ⅰ	自立と強制の住環境論
12 年度のみ開講	エレクトロニクスの世界Ⅱ	人と環境の関係史
幾何学	くらしの化学	13 年度のみ開講
社会と数学	建築環境計画	森と人間の文化史
海流とその研究	建築構造工学	土地利用論
原子・分子の世界	エネルギー科学	
Nature, Science で読む最新科学論文	地球環境とエネルギー	
科学の論理	科学技術史	
13 年度のみ開講	高度情報化と社会生活	
データにみる統計学	化学の目	
日本の自然	12 年度のみ開講	
卵から生体へ	技術と環境	
数学の世界	情報科学	
代数学への招待	木材加工と生活	
物質とは何か	植物細胞工学	
ヨーロッパ医学の背景	13 年度のみ開講	
食品材料概説	ものづくりの世界	
自然とゆらぎ	レーザーとその応用	

コア「科学と技術」

「教養としてのコンピュータ」を「情報処理科目」へ

「地球環境とエネルギー」を「課題コア・環境」へ

また、「情報処理科目」は「一般教養科目」に分類されているが、開講科目により受講学生の学部・学科が指定されていたり、専門科目においてその科目の受講を前提にしていると考えられるものがある（「教養としてのコンピュータ」、「情報処理入門」）。各学部学科（あるいは担当教官）の考えはあろうが、これらは「基礎教育科目」あるいは「専門基礎科目」に分類されるべきであると考えられる。

④ 外国語科目

◆外国語（英語）教育の目的

教養教育科目の外国語，特に英語に絞って考える。

卒業生を受け入れる側の企業にとって，国際取引，工場，仕入先の海外移転の進む現在，英語力は，必須の条件になってきている。学生を送り出す大学としても，英語は文学の対象ではなく，読み書きソロバンや，車の運転技術などに類する単なる道具とわりきって，スキル教育に特化したほうが，学生にとっても好都合と考えられる。

◆授業の進め方

英文を日本語に訳する明治以来の大学教育のやり方を変更し，英文は英文のままで理解していくような授業方法に変更する必要がある。教官によって，いろいろ教え方が違って当然であるが，単位習得に際しては世界的に広く行われている TOEIC, TOEFL などの外部の評価基準で判定することが望ましい。

◆データ

企業が期待するスコア

600~750 海外駐在員
海外部門

500~700 技術部門，
営業部門

400~550 新入社員

例
730 日本郵船
650 トヨタ
550 新日鉄
500 小松

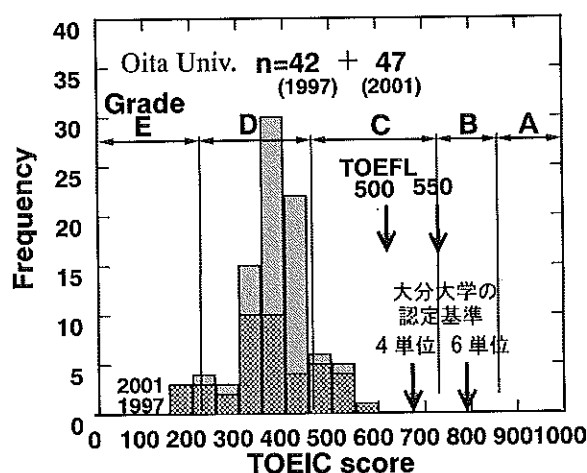


Fig.1 大分大学・工学部2回生のTOEIC模擬試験 得点分布

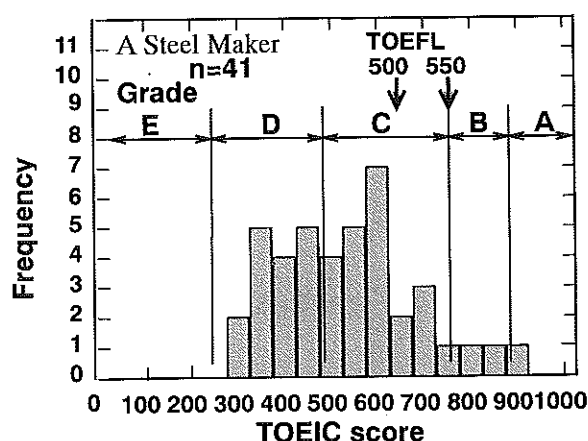


Fig.2 参考(ある企業の技術部門の大卒社員の得点分布)

⑤ 身体スポーツ科学科目

◆現行の目的

生涯スポーツの意義を意識させつつ，健康・スポーツ科学の理論とスポーツ・身体活

動の実技の有機的な関連と統合を図り、学生の多様なニーズに可能な限り対応すべくスポーツ・身体活動のメニューを提供する。

◆現行の問題点

- ・本科目受講生の身体能力および健康状態の把握が不十分なのは
- ・種目選択に学生の意向が反映されないケースが存在する（希望種目に偏りがある）
- ・演習形式（実技と理論）の難しさ～学生は運動欲求が高く、理論聴講を嫌がる
- ・学生の２年次以降の運動欲求と運動頻度を把握する機会がないため、本科目の有用性の検証がなされていない～本科目が学生のスポーツ実施にどの程度の影響力を有しているのか～。

◆身体・スポーツ科学フォローアップ事業（カリキュラム）の実施

本科目のねらいの一つは、学生達が生涯にわたって運動・スポーツに親しんでいこうという意識をいかに醸成させるかである。よって、大半の学生が１年次のみの履修にとどまっていることにより、そのことがなされているのか疑問が残る。よって、なんらかの形で学生達の運動継続、さらにはスポーツへの理解を促す「フォローアップ」が必要になってくると思われる。すなわち、

- ・本科目受講生の運動・スポーツ活動状況の経時的把握（調査の実施）
- ・保健管理センターとの連携により、各学年の個人健康診断結果に「運動処方プログラム」を付記する（処方プログラム作成に身体スポーツ科学担当教官もあたる）。
- ・現行の身体・スポーツ科学Ⅱ受講終了時に、「学内および市内における運動・スポーツ活動マップ」を学生に配布し、その後の活動継続を促す。
- ・選択制になるにせよ、２年次以降も履修可能な身体・スポーツ科学を設置する必要性があるのではないか（しかし、教官の負担増とのかねあいから無理が生じるかもしれない）。

（２）人文科学分野のコア名の変更と人文・社会科学分野の分類の目安

人文・社会科学分野について検討した過程で、人文科学分野のコア名と人文・社会科学分野の分類について結論を得、これを本プロジェクトの第１次報告「一般教養科目の問題点と改革案－人文科学分野と社会科学分野について－」（資料１）としてまとめ、１０月２４日開催の教養教育協議会の審議資料として提案した。

（３）学生の学力低下と学部教育のジレンマ

入学してきた学生に、学力の絶対量が不足している者、大学進学のための意識が欠如した者が、本学においても多く見受けられる。学力不足は、主に「ゆとり教育」の履き違えと大学の安易な入試科目削減が原因であると考えられる。この入り口での学生の質の低下にもかかわらず、社会からは卒業生に対しこれまでと同等か、あるいはそれ以上の質（能力）が求められている。科学技術の発展・進歩への対応が求められていることを考えれば当然のことであるが、「ゆとり教育」＝「勉強量の削減」だと思って育ってきた学生と、卒業時の「学力」を保とうとする大学とが相容れることは難しく、お互いにジレンマが生じているのが現状であろう。この先学力低下の底が見えない状況では、大学は、強制するのでは

なく、学生自らが勉強しようとする意識を持ち、自身で勉学習慣を身につけていくための支援を強化する必要がある。

その支援強化のために必要ないわゆる「学生の学力不足」に関する具体的な資料を得るために、本プロジェクトは本学所属教員および非常勤講師に対して、「学生の学力に関するアンケート調査」を実施した。そのアンケート調査の単純集計結果を資料2にまとめている。今後、この集計結果の分析を行い、その分析結果を反映した教養教育の改善案を策定する予定である。

(4) 4年一貫教育は最良のシステムか？

大学教育ではまず教養教育があり、そして徐々に専門性を高めていく、いわゆる楔形カリキュラムが一般化している。この楔形カリキュラムを教養教育では4年一貫教育と称している。本学でも採用しているその4年一貫教育は、はたして最良のシステムであろうか。

「専門の勉強をするために大学に来たのに、なぜ専門以外の勉強をさせられるのか。おもしろくない。」と不平を言う1年次生は多い。その一方で、「一般教養科目をもっと勉強していればよかった。あの講義の意味はこういうことだったのか。その講義をとっておけばよかった。」などと後悔する4年次生、大学院生が多い。このような状況は学部教育の大綱化以前とほとんど変わらず、現行の4年一貫教育に課題があることを指摘している。まさに一般教養科目の理念・目標が達成されているとは言い難い状況にあると受けとめる必要がある。

以上の観点を踏まえ、本学における4年一貫教育を再検討するため、まず他大学の状況を調査した。今後、その調査結果等をもとに議論を重ねる予定である。

(5) 専門基礎科目と専門科目の先行開講

4年次生、大学院生の後悔への対応として一般教養科目の一部を高学年で開講するカリキュラムが提唱されたこともある。しかし、その高学年での一般教養科目の開講では、1年次生の不平不満、それから惹起される興味の喪失は解決しない。また、大学教育をうけるための最低限の学力に欠ける学生や目的意識の欠如した入学生が多い状況下で、入学直後から一般教養科目を履修させるカリキュラムが真に最良のものであるか疑問がある。本プロジェクトは、1年次生での一般教養科目の履修を避け、充実した転換教育科目を開講するとともに、専門科目を学ぶための基礎科目（専門教育に必要な、高校までに履修しておくべき内容の補習を含む）や基礎科目の履修を必要としない一部の専門科目を履修させることについて検討した。

この2年次生からの一般教養科目の開講（専門基礎科目あるいは専門科目の先行開講）は、専攻した学問の内容をある程度理解し、一般教養科目を消化する学力や思考力を身に付けさせるためにあり、また、学生にとって専攻・学科への帰属意識を高め大学生であることの実感を持つのに役立つであろう。目的意識の欠如した学生に対しても、進む方向について見通しを明示することができるであろう。結果としてその専門が自分に向いていないことが分かれば、早期の進路変更も可能になり、興味の喪失・不登校・留年・退学と最悪の道をたどる学生を救うこともできる。さらに、自分の専攻・将来をある程度見据えた上で受講すれば、おのずと一般教養科目の講義への学生の取り組みも変わり、教官にとっても学生の手応えを実感できる講義となるであろう。

しかし一方では、例えば教育福祉科学部を例にとれば、つぎのような問題点も指摘された。

(a) 教育実習について

教育福祉科学部の場合、3年次生以降の受講に関して教育実習との関連で問題が生ずる可能性がある。3年次に前期2週間、後期3週間、そして4年次に前期3週間の教育実習があるため、その期間中は講義に出席することができない。単位の二重取りに関しては厳密な対応が要求されるために教育実習の体制そのものを変える必要に迫られる。またこれまでも3年次以降に教養の講義を受講する者は、その旨を担当教官に通知していたが、3回の欠席についてすべての教官から理解を得られていたわけではなかったようだ。

(b) カリキュラム編成について

これまでは1・2年次については教養教育の時間帯が設けられており、3年次以降には枠は設定されていない。現在でも2年次から多くの専門科目が入り、2年次および3年次のカリキュラム編成が困難を極めている。このままの状況で教養教育を2年次から開始し、2・3年次に教養教育の枠を設定することは、特に3年次のカリキュラム編成に支障をきたす恐れがある。

1年次から専門教育を始める場合でも、現在のカリキュラムをそのまま1年下の学年に移すことでは対処できない。移行期のカリキュラムをどうするかといった問題も重なり、身動きが取れない状況になることが予想される。

(c) 1年次の教育について

学校教育課程の特に教科教育コースについては入試との関連で1年次の後期にならなければ専攻が決定できないシステムになっているために、1年次の前期には専門教育は行えない。

専門基礎教育および転換教育の必要性から、1年次ではまずこのような教育を行うとすると1年次の教育の空洞化とその後のカリキュラムの過密化が心配される。

4年次の7月に難関の教員採用試験があり、現在のカリキュラムでは4年次にはゼミ以外ほとんど講義を受講しなくてもよいように仕組みられている。1年次から4年次までの4年間で単位を取得すればよかった状況が、2年次から4年次までの3年間になった場合、教養教育の単位取得に対してゆとりがなくなると感ずる学生も出るだろう。

(d) 教養教育の理念について

大学ではまず教養教育があり、そして徐々に専門性を高めるといった印象を抱いている人が多い。まず教養教育の理念、目的を見直すことにより、このような印象を払拭する必要がある。2年次開始というシステムのみが先行するのではなく、教養教育の各分野の見直し、講義の系統性の検討、単位取得の条件整備などの付随する課題に対して見直しをもつことが大切である。

(6) その他

その他、本学で実施している全学出勤方式や補習授業についてメスを入れるため、それらの他大学での実施状況について調査した。今後、その調査結果等をもとに議論を重ねる予定である。

4. 今後のプロジェクト活動

本学教養教育の現行カリキュラム等の課題について引き続き調査研究を深める予定であり、その際、運営諮問会議からの答申、『21世紀初頭における大分大学の学部教育の在り方について』を踏まえ、また、国立大学法人化や大分医科大学との統合をも見据えて検討を進める。

当面の活動は、

- (a) 学生の学力に関するアンケート調査結果の分析とその分析結果を反映したカリキュラム等の改善案の策定
- (b) 他大学の実状調査結果をもとにした本学の4年一貫教育に関する課題の抽出
- (c) 他大学の実状調査結果をもとにした本学の全学出動方式および補習授業に関する課題の抽出
- (d) 学生の目的意識を涵養する観点からの一般教養科目の高年次開講に関する調査研究に絞る予定である。

5. プロジェクト会議開催状況

第1回プロジェクト会議

開催日時 平成13年 6月15日 17:50—19:50

会議内容

本学の教養教育の課題や問題点について資料をもとに自由討議し、それを踏まえて当面の活動を決定した。

第2回プロジェクト会議

開催日時 平成13年 7月16日 16:20—18:20

会議内容

各分野の課題・問題点に関する意見を持ち寄り、それらの改善策について討議した。

第3回プロジェクト会議

開催日時 平成13年 8月21日 13:00—15:30

会議内容

主に、人文・社会分野のコア名と各授業科目の配置の適正化について議論し、また、一般教養科目の高学年次での受講について検討した。

第4回プロジェクト会議

開催日時 平成13年 9月20日 13:00—15:30

会議内容

前回と同様、主に、人文・社会分野のコア名と各授業科目の配置の適正化について議論するとともに、一般教養科目の高学年次での受講について検討した。

第5回プロジェクト会議

開催日時 平成13年10月18日 13:00—15:30

会議内容

平成13年度第1次報告「一般教養科目の問題点と改革案—人文科学分野と社会科学分野について—」をとりまとめた。また、「学生の学力低下と学部教育のジレンマ」、「4年一貫教育は最良のシステムか?」、「専門基礎科目と専門科目の先行開講」、「2年次からの一般教養科目開講の問題点」等について議論した。

第6回プロジェクト会議

開催日時 平成13年11月20日 16:10—18:50

会議内容

「学生の学力に関する教員へのアンケート調査」について検討した。また、各研究員がまとめた他大学の4年一貫教育、全学出動方式、補習授業の実施状況等の資料について討議した。

第7回プロジェクト会議

開催日時 平成13年12月18日 16:30—18:30

会議内容

前回に引き続き、他大学の4年一貫教育、全学出動方式、補習授業の実施状況等の資料について討議した。

資料 1

大分大学大学教育開発支援センター
教養教育見直しプロジェクト
平成 13 年度第 1 次報告

一般教養科目の問題点と改革案 —人文科学分野と社会科学分野について—

大学評価・学位授与機構に提出した平成 12 年度実状調査報告書(全学テーマ別評価「教養教育」)では、本学が一般教養科目で採用しているコア制度に関して「一般教養科目では、核となるコンセプト・テーマに基づいて授業科目を配置するコア科目制を採用する。コアの中の開設授業科目は主題別とし、その授業科目は授業内容をより反映させたものとする。この学生にとってわかりやすいコア科目制によって、学生が様々な現代的課題やそれらの関連、位置付けを理解することを目指す」とある。しかし、必ずしもこれが達成されていない部分もあると思われる。

この点を踏まえ、本プロジェクトは、本学の一般教養科目をコア科目制の観点から検証した。本報告は、まず人文科学分野と社会科学分野についての検証結果をまとめたもので、カリキュラム改善資料として提供する。

I 人文科学分野

1 問題点

一般教養科目は、専門科目だけに偏らず「バランスよく学習すべき」であるからこそ、課されているものと思われる。しかしながら現状では、メニューそのものがバランスの悪いものとなっている。特に「人と思想」というカテゴリーは守備範囲が非常に狭く、「歴史と文化」は非常に広い。したがって「人と思想」に属する講義は必然的に少なくなるのが当然である。

2 改革案

現実には、各学部内での担当ローテーション・講義負担調整などの問題もあり、教養の観点だけからバランスを考えた講義担当は難しいが、コア名を変更し、棲み分けの目安を立てておくことで、供給はある程度平均化されバランスはとれると考える(表 2、3 の改善例を参照)。また、現在は分野・コアを選択するのは担当者の自由(完全な自己申告)であるので、棲み分けの目安に従った再配分システムがあれば望ましい。ただしその際、翌年度以降も同じ講義は一貫して同じコアに原則として入ることを念頭に置かなければならない。

以上の観点から、本プロジェクトは、つぎのコア名の変更と棲み分け(分類)の目安(表 1)を提案したい。

◆コア名の変更

「人と思想」にかえて「人間と精神」の新コア名を提案する。

◆棲み分け（分類）の目安

【原則】

- ・一貫して特定の地域・文化について集中的に講ずるものを「歴史と文化」とし、
- ・特定の地域・文化に収まらない原理的なもの・普遍性の高いもの・比較方法論を用いるものなどを「人間と精神」とする。

表 1 棲み分け(分類)の目安

分野	コア名	関連領域
人文 科学	人間と精神	哲学・倫理学 思想史（社会思想史，比較思想など） 論理学 心理学（実験系，教育・社会系） 教育学 論文の書き方・メディアリテラシーなど
	(境界領域)	宗教学 言語学・音声学 文化人類学・民族学・民俗学
	歴史と文化	史学（日本史，東洋史，西洋史など） 考古学・先史学 文化論・文明論 思想史（日本思想史など） 美学・芸術諸学 美術史 各国文学・各国語学

※ 境界領域や，上の関連領域にあてはまらない講義については，講義の内容に応じ，上の原則に従って個々の教官が判断する。

この棲み分けの目安をもとに，平成 13 年度及び 12 年度開講の授業科目を再分類すると，表 2，3 のようになり，平均化されバランスのとれたものになる。

表 2 改善例(平成 13 年度)

現行

人と思想	歴史と文化	国家と社会
根拠への問い	古典文学購読	現代の社会と教育
言語・精神・社会	漢文学購読	社会認識と自己形成
教育人間学	メディアリテラシー	子どものこころの育ち
	中世イタリア商人の世界	生涯消費者教育論
	近代日本と朝鮮の関係	生涯学習論入門
	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	日本国憲法
	西洋の社会と文化Ⅰ・Ⅱ	労働法入門
	音楽の魅力	暮らしの法律
	水彩画の魅力	暮らしの心理学Ⅰ・Ⅱ
	美の世界	電気も車もないアーミシュ社会
	生活のかたち	政治と倫理
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	人間と社会
		スポーツの社会学概論
		健康保持の社会システム
		市民社会と国家
		思考と論理
		公共投資と地域経済
		動機の心理学
		仮想化について

改善後

人間と精神	歴史と文化	国家と社会
根拠への問い	古典文学購読	現代の社会と教育
言語・精神・社会	漢文学購読	生涯消費者教育論
教育人間学	中世イタリア商人の世界	生涯学習論入門
メディアリテラシー	近代日本と朝鮮の関係	日本国憲法
社会認識と自己形成	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	労働法入門
子どものこころの育ち	西洋の社会と文化Ⅰ・Ⅱ	暮らしの法律
暮らしの心理学Ⅰ・Ⅱ	音楽の魅力	電気も車もないアーミシュ社会
思考と論理	水彩画の魅力	政治と倫理
動機の心理学	美の世界	人間と社会
仮想化について	生活のかたち	スポーツの社会学概論
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	健康保持の社会システム
		市民社会と国家
		公共投資と地域経済

表 3 改善例(平成 12 年度)

現行

人と思想	歴史と文化	国家と社会
認知と言語	漢文学購読	人間と教育
特別なニーズをもつ子どもたち	毛筆書道	子どものこころの育ち
言語と社会理論	英文学「あいびき」	発達と障害
姿勢・動作とこころ	「魔女」とヨーロッパ文化	人間と社会
日本語の諸相	ヨーロッパの食文化Ⅰ・Ⅱ	現代日本政治論
教育人間学	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	日本国憲法
	音楽の魅力	くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ
	水彩画の魅力	青年の心理
	美の世界	市民生活と租税
	芸術と生活	現代社会の諸問題
	現代モード論	公務員制度の仕組と仕事
	クラフト	健康保持の社会システム
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	市民社会と国家
		仮想化について
		思考と論理
		生涯学習論入門

改善後

人間と精神	歴史と文化	国家と社会
認知と言語	漢文学購読	人間と社会
特別なニーズをもつ子どもたち	毛筆書道	現代日本政治論
言語と社会理論	英文学「あいびき」	日本国憲法
姿勢・動作とこころ	「魔女」とヨーロッパ文化	市民生活と租税
教育人間学	ヨーロッパの食文化Ⅰ・Ⅱ	現代社会の諸問題
人間と教育	大分県の歴史Ⅰ・Ⅱ	公務員制度の仕組と仕事
子どものこころの育ち	音楽の魅力	健康保持の社会システム
発達と障害	水彩画の魅力	市民社会と国家
くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ	美の世界	生涯学習論入門
青年の心理	芸術と生活	
仮想化について	現代モード論	
思考と論理	クラフト	
	英語文化論Ⅰ・Ⅱ	
	日本語の諸相	

Ⅱ 社会科学分野

1 問題点

授業科目名に関しては、「経済学」や「法律学」のような以前採用されていた科目名の中には含まれているが、多くはそれらに代わり「経済学の常識」や「暮らしの法律」のようなより内容を反映させたものとなっており(表 5, 6 参照), 科目名に関しては概ね問題はないと言える。また, 社会科学分野には「国家と社会」と「産業と経済」の2つのコアがあるが, これらの名称による分類自体にも問題ないと思われる。しかし, 各コアの授業配置には多少問題があると考えられる。つまり, 社会科学分野のコアに別分野に所属すると思われる科目が配置されていることが多いという点である。

社会科学分野が対象とする分野は, 表 4 に示すように, 主に「国家と社会」では社会学・政治学・行政学・法学, 「産業と経済」では経済学・経営学・会計学と考えられるが, ここ3年間の開講科目(表 5, 6)を見ると本来なら人文科学分野のコアに配置されるべき心理学や論理学関係の科目も社会科学分野のコアに配置されている。また, 社会科学分野の各コアに配置された科目の中には課題コアの「福祉」, 「国際理解」, 「地域」, 「環境」に対応した科目も少なからず含まれている。このようなことから, 社会科学分野だけでなく人文科学分野や課題コアの目的・対象・内容・特徴・関連性等が学生にとって非常にわかりにくい状況にあり, コア科目制が十分機能していないと思われる。

2 改革案

社会科学分野が抱える上述のような問題に対して次のような提案を行ないたい。まず, コア科目制の本来の目標を達成するために, 各コアに対応する学問領域を明確に記述し, それに則して社会科学分野に対応した授業科目が配置されるように努める必要がある。第2に社会科学分野と課題コアのそれぞれの意義・位置づけ・関連性を明確にするために, 課題コアに対応する社会科学分野の科目を具体的に示し, 該当科目はできるだけそちらで開講して頂くようにする(表 7)。このようなことにより, 社会科学分野だけでなく人文科学分野や課題コアの意義・位置づけ等が明確になり, コア科目制の本来のメリットが発揮されるようになると考えられる。

表 4 棲み分け(分類)の目安

分野	コア名	関連領域
社会科学	国家と社会	社会学 政治学 行政学 法学
	産業と経済	経済学 経営学 会計学

表 5 「国家と社会」の開講科目(平成 11～13 年度)

		平成 13 年度	平成 12 年度	平成 11 年度
他のコアに対応した科目	国家と社会	現代の社会と教育 生涯学習論入門 電車も車もない7-ミシ社会 人間と社会 スポーツの社会学概論 健康保持の社会システム 政治と倫理 市民社会と国家 日本国憲法(3 科目) 暮らしの法律 労働法入門	人間と社会 現代社会の諸問題 健康保持の社会システム 生涯学習論入門 現代日本政治論 公務員制度の仕組みと仕事 市民社会の国家 日本国憲法(3 科目)	社会的ディレンマと階級 二十世紀社会とは？ 現代社会と生涯教育 健康保持の社会システム スポーツと生活 戦争責任・戦後責任 政治と倫理 市民社会と国家 日本国憲法(3 科目) 職業生活と法 暮らしの法律 日常生活における法律問題
	産業と経済	生涯消費者教育論	市民生活と租税	くらしの商品学(2 科目)
	人間と精神	社会認識と自己形成 子どものこころの育ち くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 思考と論理 動機の心理学 仮想化について	人間と教育 子どものこころの育ち 発達と障害 くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 青年の心理 仮想化について 思考と論理	くらしの心理学Ⅰ・Ⅱ 社会認識と自己形成 教育と論理 現代の社会と教育 仮想化について
	課題コア	公共投資と地域経済	—	—

表 6 「産業と経済」の開講科目(平成 11～13 年度)

		平成 13 年度	平成 12 年度	平成 11 年度
産業と経済		経済学の常識 経済活動と制度 現代の産業構造 非正規雇用の進展と経済・暮らし 経済と成長理論 持株会社の研究 消費者と企業 勝ち組み企業の革新的経営 現代社会の組織 企業会計のしくみ 企業活動と会計情報	統計と経済 経済学と経済政策 マクロ経済学 金融とは何か？ 現代社会と企業 企業と労働 「日本的経営」を考える 企業ファイナンス入門 組織の理論 都市と交通 会計ビックバンと経営 企業会計の役割 ゲーム理論の世界	日本経済の課題 経済と数理 統計と経済 経済学の常識 経済学と経済政策 戦後の世界経済 株式入門 現代社会と組織 「日本的システム」について考える コストの話 現代会計入門
	国家と社会	現代の消費問題	—	働くことと社会の変化
	歴史と文化	—	人間・労働と技術の現代史	—
他のコアに対応した科目	課題コア	日本の人口	医療・福祉と病医院経営	グループ経営と国際会計

表 7 課題コアに対応する社会分野の例

		課題コア			
		福祉	国際理解	地域	環境
社会科学分野	社会学	福祉社会学 医療社会学	国際社会学 各国社会学	地域社会学 都市社会学	環境社会学
	政治学 行政学	社会福祉政治学 福祉行政学	国際政治・行政学 各国政治・行政学	都市政治学 地方行政学	環境政治学 環境行政
	法学	福祉法学	国際法学 各国法学	—	環境法学
	経済学	福祉経済学 医療経済学	国際経済学 各国経済論	地域経済学 都市経済学	環境経済学
	経営学	経営福祉学	国際経営学 各国経営学	地域経営学 都市経営学	環境経営学
	会計学	医療会計	国際会計学 各国会計学	—	環境会計学

資料 2

学生の学力に関するアンケート集計結果

Q1 あなたの所属・専門領域は（例：「3-2」等とお答えください）

Q1-A 所属学部・学科／課程

学部等	学科・課程等	人数/人
教育福祉科学部	学校教育課程	29
	情報社会文化課程	3
	人間福祉科学課程	10
経済学部	経済システム学科	9
	経営システム学科	3
	地域システム学科	6
工学部	生産システム工学科	10
	電気電子工学科	9
	知能情報システム工学科	7
	応用化学科	10
	建設工学科	3
	福祉環境工学科	6
付置センター等・その他	付置センター等	0
	所属なし（非常勤講師など）	13
合 計		118

Q1-B 専門領域

専門領域	人数/人
文系領域	45
理系領域	61
複合領域（身スポ [※] 、音楽・美術などを含む）	8
無 回 答	4

Q2 新入生は、全体としてどの程度の学力を身につけて大学へ入ってきていると思いますか

Q2-A 大学での学習に必要な教科・科目の知識

	回答数
1 充分身につけている	1
2 （1 と 3 の中間）	9
3 ある程度身につけている	67
4 （3 と 5 の中間）	38
5 ほとんど身につけていない	2
無 回 答	1

Q2-B 大学での学力に必要な論理的思考力・理解力・表現力等の基礎的能力

	回答数
1 充分身につけている	1
2 (1と3の間)	2
3 ある程度身につけている	49
4 (3と5の間)	56
5 ほとんど身につけていない	9
無 回 答	1

Q2-C 大学での学習に必要な関心・意欲

	回答数
1 充分身につけている	3
2 (1と3の間)	5
3 ある程度身につけている	51
4 (3と5の間)	51
5 ほとんど身につけていない	7
無 回 答	1

Q3 新入生の学力はここ数年どのような傾向にありますか

	回答数
1 低下している	29
2 やや低下	56
3 変わらない	27
4 やや上昇	1
5 上昇している	0
無 回 答	5

※この Q3 で、3, 4, 5, とお答えになった方は、Q10 にお進みください。

Q4 学力低下の具体的内容（複数回答）

	回答数
1 大学での学習に必要な基礎科目を履修していない	40
2 必要な基礎科目は履修しているが、理解は不十分	42
3 日本語の基礎学力が低い	45
4 英語等外国語の基礎学力が低い	41
5 他人の考えを理解する能力が低い	37
6 論理的に思考し、それを表現する力が弱い	69
7 数量的データを分析する基礎的能力が低い	28
8 自主的、主体的に課題に取り組む意欲が低い	74
9 文献検索その他、大学での学び方を知らない	46
10 その他	5

Q5 学生の学力低下が目立つようになったのはいつ頃からですか

	回答数
1 平成9年以降	45
2 平成2年以降	26
3 昭和54年以降	7
4 その他	14

Q6 学生の学力低下は何に起因すると思われますか（複数回答）

	回答数
1 大学入学以前の教育内容が身につけていない	35
2 大学入学以前の教育が目標とする「自主的に考え、表現する能力」を身につけさせることができていない	56
3 高校でのカリキュラムが選択的になり、学生の履修歴が多様化した	33
4 入試の軽量化、入試科目の削減	59
5 進学率の上昇、選抜手段の多様化により、学力の低い学生が入学してくるようになった	53
6 受験学習に偏り、問題解決法は知っていても概念理解に欠ける学生が入学してくるようになった	42
7 総合的な学力に欠ける学生が多く入学してくるようになった	33
8 学習意欲に欠ける学生が入学してくるようになった	69

Q7 大学教育を実施するうえで学生の学力低下は実際に障害となっていますか

	回答数
1 支障が生じている	32
2 やや支障	59
3 それほどでもない	4

Q8 新入生の学力低下の対策として何がもっとも重要だと思われますか（複数回答）

	回答数
1 高校において、大学での学習に必要な教科、科目を十分に履修させる	46
2 大学入学以前の教育において論理的思考能力、表現力など、基礎的な能力をきちんと身につけさせる	65
3 大学入学の要件として特定の科目を履修指定する	21
4 大学入試の受験科目数を増やす	32
5 総合的な学力を判定できるような検査を工夫	22
6 各大学が個別学力検査の改善を工夫する	21
7 大学入試において、知識の量だけでなく論理的思考力、表現力、関心、意欲などを含めて判定する	40
8 その他	8

Q9 大学生の学力低下の対策として何がもっとも重要だと思いますか（複数回答）

Q9-A 成績評価と単位認定

	回答数
1 厳格な成績評価と単位認定を行う	66
2 退学勧告制度を導入する	44
3 飛び級制度を導入する	12
4 その他	21

Q9-B 授業の工夫

	回答数
1 補習授業を行う	18
2 基礎科目のクラス編成を習熟度別に行う	19
3 基礎科目のクラス編成を未習・既習組に分ける	18
4 個々の教官が授業をわかりやすく工夫する	51
5 予習復習を充分にしなければ授業についてこれられないよう、授業に工夫を凝らす	35
6 学生参加型の授業を増やす	38
7 少人数クラスの授業を増やす	45
8 教育内容を精選する	24
9 オフィスアワーを制度化する	4
10 他大学との単位互換性を制度化する	3
11 衛星通信で複数の大学を結ぶネットワークシステムを整備し、遠隔特別講義を行う	2
12 その他	7

Q10 学生の学力について、最近感じること、お考え、ご希望等を自由にお書きください（自由記述）

思考力の問題で、現実の中でしか考えられない。例えば、今子供はこんな考えをしているので、こんな方法は通用しないと始めから排除して、現状適応的な発想しか出来ない。

大学を社会に出る前の一つの休み処と思ってか、意欲が低いものが目立つ。知らない解らないのは教官の方が悪いと思っている。学び方、勉強の仕方を心得ず、思考回路が成り立たない。

入試方法の変移による低学力の学生の大学への大量入学。推薦入学制度に問題あり。我々の時代には、スポーツ専修学生といえば強度の入試を経て入学。

評価やシステムの厳格等を求めるよりも、むしろ例えば自学・自習の為などの環境を整えていくことが大学にとって必要であると思います。

最終ゴールが大学に入ることであるとするならば、入試制度を抜本的に変えなければダメである。センター入試のあり方が問われるべき。

推薦入試で入ってくる学生の質が極めて低い。入試制度を平等に一般選抜にして欲しい。

本学部（教育福祉科学部）においては改組及び免許法の改定により、カリキュラムが大幅に削減されたことや、目的意識の低い学生が多くなったことによって学力低下が急激に進んだと考えている。

成績についての問い合わせ期間を、例えば成績配布後2週間以内などと期間を定めて制度化し、成績について授業担当教官に問い合わせることを学生に（特に「不可」の学生）奨励する。現状では、学生は自分のパフォーマンスに関するフィードバックを、ほとんど得ていないが、これは学習の効果を高めるには不適切な方法である。また、補習授業など大学があれば手を差し伸べることも重要だが、学生と適切な距離を得て、学生が「自立した学習者」となるよう側面から支援していくことが、大学教育の基本であると考えます。高校卒業まで子供扱いされてきた学生を、大学でも子供扱いを始めることには反対します。

学力の低下だけでなく、生活面の指導の必要な学生が増えていると感じます。

ごく基本的な語句でも正しい漢字で書けない学生が多々見受けられ、ギョッとする。教官に対する要望も聞き、答えられるよう努力しているつもりだが、学生自身は、要望はするが、大学における学習に自主的に取り組んでいる者はあまりいないように思う。課題等を出せばある程度やってはくるが、与えられるモノ・コト以外に深める姿勢は感じられない。例えば、自分の意見を述べたり、質問したりする学生はほんのわずかであり、本学において、自主ゼミなども聞いたことが無い。

基本的には、いかなる学力の学生であっても意欲があれば、指導・教授するのが教員の責務であり、教員側の努力が第一である。教養教育においては、そのために少人数制を追求して頂きたい。

最近では、学習意欲が旺盛な学生がいる反面、無気力な学生も目立つようになってきた。無気力な学生には、特に実社会の厳しさを認識させるため、実習を通して厳しく指導を試みている。

教師が問題提起すれば関心を示す。

学習意欲、動機付けが重要。教官の教育能力が問われている。

考えようとしなない。どんな場合が生じるのか、いろんなケースを図に書こうとしなない。知識も不十分なようだ。

学力低下について文部科学省がその事実を素直に認めるところから、その後の改善の取り組みが始まると思う。全国の国立大学生に統一学力テストをやって結果を公表したらどうか。

何をするために大学に来たのか、自分でも理解できていないようである。自分の好きなことをだけやっていたい、そうならない時は苦情を言う。自分の専門に対する意識の低さと甘さ、未熟さを感じる。

入試を真剣に考えるべきである。

授業を学生の発表を中心にした討論形式に変える。

教官の成績評価を公開すべき。

社会的知識，教養の不足。

意欲を感じられない。

テキスト以外の本を買わない。授業で読ませたい本を紹介しても買って読まない。卒論のテーマが自分ではっきりしない。

仕事を何に就きたいかが分からない。目的をもって努力しない様子が見て取れる。

大学での学び方を教えていくことが必要だと思います。(文献収集・レポートの書き方等)

きめ細かな指導をすれば、まだ改善の余地は十分ある。教員側の努力と合わせて検討すべき問題と思う。

今日、ガイダンスがますます重要になっていると思われるが、それは履修方法や単位取得のガイダンスではなく、学習内容にかかわるものである必要がある。教養教育アンケートをみると、学生は「教養」の意味を誤解しているようである。

文系といえどもある程度の数学や統計学の知識が要るにもかかわらず、学生のレベルはやや低い。

学生の“学力”よりも“精神年齢”の低下が問題である。これは学力以前の問題であるが、1時間だまって座ってられない学生が多いことに驚く。

入学時点で落ちこぼれがないようにすること。最初の時点で学習が嫌いにならないように教育・学習する必要がある。最初の段階で学習が嫌いになると、あとついていけない。

長く不況が続く中で、4年生国立大学の経済学部に来た学生は、なぜこの大学・学部に来たのかをよく考えるようになったと思われます。それ故、勉学意欲もやや向上しているようです。他の大学の学生は別として、本大学の学生はなかなか良くやっているのではないのでしょうか。

漢字知識が無いことをはじめ、文章による表現力が大きく欠損しているように感じられる。文章を書いたり読んだりする機会にあまり接触していないのが原因かもしれません。

要は、一人一人の「やる気」だと思います。分大生は「やるときはやる」というタイプが多いような気がします。それを「学力」で測るのは難しいのではないのでしょうか。

厳密な成績評価・退学勧告など、改革で提案されてきた方策が連ねられていますが、学力の低下をこうした「強制」で解決するのでしょうか。成績評価に至る前の段階の厳密化と指導の方が大切だと思います。

大分県内の中高生の学力を上げてほしい。

約束事を守れない。(私語はしない。レポートは講義開始時に出すなど)

今勉強している科目がなぜ必要かをまず理解させることが必要だと思う。興味の無い事に対する勉強は成果が上がりにくい。しかし、それをいつも説明していても、向こうが実感として分かってくれない。その理由の一つが自分の将来までについて、自分で考える癖がついていないのが理由だと思う。まず思考のトレーニングを導入教育で十分行い、大学は

自分で考える場所だということを理解させるべき。

多様化した入学生には、それに応じた授業が望ましいと思うが、現在のスタッフではそれは無理と思う。厳格な成績評価（これには教員側にも責任を伴う）により、卒業させない。これを社会も認めるようにしていかないと、この制度も崩れてくると思う。

能力は持っているのだが頑張ることが出来ない。学力は大学に入学後ますます下がっていき、授業を理解できているのはクラスの3分の1程度である。努力すれば報われる夢のある社会にしないといけない。

大学の数が多過ぎるために、例えば大分大学で見た学生の学力が低下した様に見えるだけかも知れない。従来のイメージを持つ大学はもっと少数で良い。現状の大学教育の投資効率は非常に悪いように思う。

論理的思考力の低下。表現力、説明力の低下。集中力を一定時間維持する能力の低下。（体力の低下？）これらの対策として、大学入学以前の教育において、次のような取り組みを行っていただきたいと考えています。本を読ませること。発表形式の授業を増やすこと。体育や体力トレーニングの時間を増やすこと。（試合形式のスポーツなど）

高校でパターン暗記の学習の仕方をし、また家庭学習の習慣がついていないので、教科書を指定し、ただ読むだけの無意味な講義の方が学生にウケが良く、また宿題などを課すと他人のレポートを写す以外ついてこれていない。授業でボーッとされていて試験直前に本を丸暗記すればよいだろうという学習習慣になっている。

出口を厳しくすることで安易に入学する学生を抑止する。

講義最初の20分間は、前回の講義のおさらい。途中の60分間で講義。残りの10分間は質問応答に当てている。本来なら、最初のおさらいの時間がなくても前日にざっと目を通すなり、など勉学態度に意欲が感じられなくなっている。

個人的な印象のみで「学生の学力が低下した」と言うのは控えたい。

卒業後入っていく社会自体が極めて流動化しており、学生が将来に対して確信をもてなくなっている状況も考慮すべきであろう。

厳格な成績評価の名の下に逆に“あまやかし教育”にならないように気をつけなくてはいけない。むしろ、学生は何をとるかわかっていないので、必修科目は増加すべきでは。英語等で共通でレベルの高い教養教育を行って欲しい。

ノートを的確にとることが出来ない学生が増えていると感じます。また、黒板に書いたこと以外の理解力が低下しています。

出来る学生と出来ない学生の差が激しい。下に合わせすぎると上の方がやる気をなくしてしまい、上に合わせすぎると、下が完全に脱落してしまう。下だけへの理解をさせる教育だけやっていると、高校生や専門学校並になってしまい、いい学生が入学してこなくなる恐れがある。また、数学力の低下が深刻で、丸暗記してきた悪影響が出ている。さらに、下の方の学生は、授業のたびに頭がリセットするようで前の内容が全く頭に入っていない。メモリレスな考え方しか出来ないといった低レベルの学生も見受けられる。しかし、中には意欲の高い学生も混在しているので、一まとめにどうと結論付けるのは難しい。

社会性が欠如しており、学問の必要性が全く理解されない。公式主義，マニュアル主義。素朴な質問，好奇心の欠如。

全てにおいて出来ない学生はむしろ少数でそれぞれ得意なものを持っている。それをのばす方法で指導したいと考えるとき，変なしばりがあると邪魔になる。

専門性や目標を，大学院との関係も考慮しつつ，示す必要がある。J A B E Eとの関係，整合性に十分配慮し，教養教育を検討して頂きたい。(時間的な面も含め)

基本的な学力また表現力はやや低下してきたようだが，基礎的判断力は以前と変わらないと思われる。

大分大学（英語）の場合，さほど学力が落ちているとは思わない。学力が落ちているとすれば，少子化の影響で，どこの大学も入り易くなっているからだと思う。ある程度仕方がないと受け止めて，学生の興味を引く授業を工夫してやるしかない。

学生の学力が教科書の範囲の中だけの様な感じをもつ。

学生数が増加し，中学，高校のカリキュラムが気薄になって，学力・意欲などバラツキがひどくなっています。外国語教育の観点からは，せめて地理や歴史についての基礎学力くらは身に付けて入学して欲しい。(その意味で入試科目を増やすことには賛成です。)

学生の履修科目に偏りが見られ，未知の科目分野に対しての関心か薄い。

大学で「学ぶ」という気持ち，大分大学で「学ぶ」という気持ちなどが彼らには余りうかがえない。大学に個性が無いからかもしれませんが。

論文の書き方が良く分かっていない。記述式でのテストを拡大すべきである。

ii. メディア教育プロジェクト

メディア教育プロジェクト

1. プロジェクト活動の目的

本学におけるメディア教育の推進のために具体的な研究支援を行う

2. プロジェクト研究員

山下 茂 (教育福祉科学部 責任者)

藤井 弘也 (教育福祉科学部)

西本 靖弘 (経済学部)

松隈 久昭 (経済学部)

岩本 光生 (工学部)

二村 祥一 (工学部)

〈専門領域〉

(地域連携) 岡田 正彦 (生涯学習教育研究センター)

(V O D) 大岩 幸太郎 (教育福祉科学部)

(ネットワーク) 吉田 和幸 (情報処理センター)

3. 活動報告

(1) プロジェクトの背景

本学におけるメディア教育等についての検討は、昨年度の「メディア教育検討部会」から始めた。この部会は、大分大学に H10 年度末に設置された SCS (Space Collaboration System) の活用について検討を行うために、教務協議会、SCS 事業運営委員会の共通の作業部会として H12 年度に設置された。この部会には検討すべき事項として以下の提案があった。

①SCS の利用促進について

ア 遠隔授業による集中講義の可能性

イ 概算要求事項「SCS 転送システム」

ウ スキル取得－研修会を開催

エ その他

②遠隔授業の試みについて

ア 学部間・教育と附属の遠隔授業の可能性、複数教室での一斉授業の可能性

イ 単位互換協定校 大分医大、看護大・芸短(予定)との実施の可能性

ウ 遠隔授業による公開講座(主にメディア利用の部分)の可能性

エ その他

- ③ネットワークを利用した授業・学生サービスのための環境整備(情報処理センターとの連携)
 - ア 学生端末の確保
 - イ 教室の環境整備
 - ウ 全学的統一システムの必要性
 - エ その他
- ④バーチャルユニバーシティへの関わりについて(可能であれば言及)
- ⑤他大学とのネットワークを使った授業の実験計画への参加について

以上の検討項目の中で、この「メディア教育検討部会」では以下の6項目の検討作業を行った。

- a : 教養科目における利用について
- b : SCS の利用促進
- c : SCS の体験講習会
- d : SCS 学内転送システム
- e : 他大学での利用実態調査
- f : 啓発活動－講演会

(2) 本学のメディア教育の現状

昨年度の検討部会で検討の結果、本学におけるメディア教育の現状を以下のようにまとめた。

i. 本学でのメディア教育の研究は、現在どこまで進んでいるか。

ここで考えているメディアとしては以下の媒体を考えている。

- ・衛星通信メディア
 - ①SCS 双方向 TV
 - ②CS (eL-Net) . . 映像配信 + FAX + Internet(Web,BBS,Mail,チャット)
- ・コンピュータネットワーク
 - ③Internet (大学間, 地域) . . . SINET (学術情報ネットワーク)
 - ④Intranet(大学内) . . . GigabitEthernet への整備
- ・ケーブル回線
 - ⑤ケーブルテレビ回線による双方向 TV (例: 県立芸術短期大学)

これらの研究や検討の現状

①の SCS について

各大学 SCS の運用に苦慮している。研究という側面でこの SCS を対象としたものとして本学では、

- ・ H9～H11 年度: 大分大学, 宮崎大学, 琉球大学の共同研究で「大学間交換授業による教員養成学部における物理教育」－SCS を利用した初等物理

実験に関する遠隔授業を行っている（H9、10年度は宮崎大学に行つて実験を行っている）。大分大学は教育学部山下、軸丸、藤井が参加した。

尚、これは平成9年度文部省科学研究費補助金基盤研究(B)^(注1)による。

- ・ H12年度：教務協議会、SCS事業運営委員会の共通の作業部会としてメディア教育検討部会を置きSCSの活用について検討してきた^(注2)。

③、④について

大学や学校教育にどのように活用していくか、Webやメール等による研究は盛んに行われてきたが、これを利用して単位を出すような授業の取り組みはまだである（ただし、信州大学ではInternetのみで大学院の単位を出している）。

ここで、我々が考えているメディアは映像メディアである。これは大分大学ではまだ研究も始まった段階といえる。ここでは、リアルタイムの映像配信、Videoコンテンツの活用を研究する必要がある。

学内での状況は

- ・ 教育福祉科学部ではH11年度からVODシステムを整備してきた。

H11年度：教育改善推進費

「イントラネット、マルチメディアを活用した教育・研究環境基盤システムの整備」

H13年度：教育基盤設備充実経費

「驚異と感動を与えるビデオコンテンツ開発システム」

- ・ 学内的には、県によるTAOからの事業に工学部、教育福祉科学部で参加してH13年度から研究を実施の予定

「ギガビットネットワークを用いたVOD教育システムの開発と「教育の情報化」推進の研究」

- ・ 情報処理センターでは、H12年度補正による学内ネットワークのアップグレードにおいてVODシステムを設置。H13年後期から運用。

⑤について

これは学外の業者との連携が必要で、いろいろな壁があり現状では困難。しかし、県も出資している企業なので詰めていく必要があるのではないかと。米国では、このケーブルテレビの活用がかなり高いといわれている。

注1)「大学間交換授業による教員養成学部物理教育ミニマムを検討する調査研究」

(研究代表者：琉球大学教授、江尻有郷、課題番号：09480025)による研究

注2) Internet, Intranet との併用の重要性・・・H13年度学内ネットワーク整備

ii. 実際にはどの程度利用しているか。

①SCSについては、

H11年度は教育関連の利用では2件

H12年度は、大学院授業で半期（毎週1回）、研究会に1回、公開講座で1回、講習会・講演等で2回、バーチャルユニバーシティで2回、研修として教育メディア科学（メディア教育開発センター）で13回、教科「情報」の

研修 2 回

②CS については

L-Net（文部科学省）で生涯学習センターが利用している。年間 4，5 回大分大学として早稲田大学運用のデジタルキャンパスに H12 年度から参加した。

③，④については

各学部等では，当然すでにインターネットを授業等に利用しているが，VOD などのビデオメディアの活用はまだである。

教育福祉科学部では，I で述べたように VOD システムができあがったので今年度後期から授業にこの新しいシステムを利用していく予定にしている。

iii. 今後，どこまでやればよいか。どのように利用するか。

●SCS については定常的に利用される体制ができていることが望ましい。

問題点：授業等の利用が定着してきたとき，今後この SCS がどのように技術的に維持され，運用されるか。技術の進歩に取り残されていくシステムにはならないか？

（設定，操作のユーザーインターフェイスの改善が望まれる。）

（地方では，技術者がすぐ駆けつけてくれない等の不便さがある）

●CS については営業ベースのシステムが主流だろう。

問題点：これについては SCS の利用と兼ね合いがむずかしい。

●コンピュータネットワークは，

GigabitEthernet のように大学間はずっと太くなっていく。この利用目的は情報量の多い映像メディア等が主流になってきているからである。教育における双方向性のメリットの多さで考えると，コンピュータネットワークのほうが主流になっていくと思われる。・・・高画質，情報活用 Tools の高度化・豊富さ

以上のメディア活用を大学の教育領域で見ると

教養教育：多様なテーマの利用が可能，開講したいが運用の難しい講義

大分大学の得意分野の発信

集中講義：専門教育における充実，

大分大学の個性化に向けた活用：

大学教育の開放性（参考マサチューセッツ工科大学 MIT）

地域連携（産業経済，行政，教育，環境，情報，福祉 etc.）

社会人教育システムの構築（参考：信州大学，佐賀大学）

が実施の検討対象となる。さらに現在地方国立大学に求められている高等教育機関として，大分大学の教育カリキュラム，教育システムの開発，充実を行う（これは，H13 年度の大分大学大学教育開発支援センターで実現）。

参考：2001/3/2 大分大学講演会「高等教育の IT 戦略」＜地方国立大学における

IT 戦略と，高等教育の質の向上と機会の拡大＞館昭氏（大学評価・学位授与機構教授） 以後 01/3/2 講演会と略す。

(3) 今年度の活動計画

本プロジェクトでは、先にも述べたようにメディアとしては、衛星通信 (SCS, CS), インターネット, ケーブルテレビ回線を利用したものを対象としている。このメディアを活用した教育システムの検討について、(2) の経緯をふまえ、H13, 14 年度についての事業計画を次のような計画をたてた。

i : 遠隔講義

①SCS (授業を行う際は Internet の併用が不可欠)

- ・教養教育 語学 九州大学との連携
- ・福祉関連講義の他大学への提供の検討
- ・専門教育の充実 (専門家の講義)

(H14 年度から独立研究科のカリキュラムの充実等)

②インターネット・イントラネット

学内ネットワークも GigabitEthernet に整備され、また NOC が大分大学に設置されることになり、これを十分に利用していくシステム作りが必要となってきた。特に大分医科大学との統合が予定されている中で、教養科目でのメディア教育の重要性は増している。

- ・合宿共同授業の SCS 実験・・・これは中止になった。
- ・学内共同授業の研究
- ・単位互換の大学間共同授業の研究
- ・大阪大学 13 年度後期集中講義 (教育福祉科学部) の実践
- ・公開講座の地域への配信 (高速回線の活用)

ii : VOD (学内で GigabitEther が敷設されたので可能)

- ・Web Base Training (Learning) <学内のどこからでも>

高校で未履修学生への補習,

例: 物理, 化学, 生物, 数学基礎

留学生への補習

例: 日本語, 日本文化紹介

- ・講義への導入 FD の一環 (教育福祉科学部では今年度から活用)

Webbase の資料, 教材提示が増えてくる。

附属学校との連携でマルチメディア教材の提供

(教育福祉科学部では今年度から活用)

地域教員, 学校に対する情報リテラシーの支援システム

(回線経路の問題, ケーブルインターネットの利用?)

- ・大学院カリキュラムの運用?

独立研究科のカリキュラムの充実と運用 (設置された時に運用できる)

特に社会人向け

補習, 補講的活用 (学内どこからでも授業記録映像の閲覧)

iii : Live

単位互換大学間の授業（上記）

地域 社会人に向けた講義？

個々のカリキュラムの中に、

Internet & SCS を活用した専門家の魅力ある講義の折り込み

サテライトキャンパス（駄の原，コンパル）

附属学校との連携（実習授業の教育，大学教員の授業，）

iv : 海外調査

メディア教育について検討するには、運用していくシステムのハード的な側面とソフト的側面の連携のノウハウを知ることは重要である。特に遠隔教育・遠隔学習では、システムが大がかりになるなど、内外の状況の調査や視察が重要である。国内の状況としては、信州大学等が来年度から大学院教育で遠隔教育を実施しようとしている。しかし、Network での Distance Education は米国の大学は先進的である。WWW 技術や VOD 技術を利用して社会人に教育システムを提供している。そこで、これらのシステムは夜間に授業が受けやすい社会人にどのようなカリキュラムや学習支援を行っているのか等を調査することにした。またこのシステムを大分のように交通の便の悪い地域への学習環境をどのように提供できるか検討したい。新しいシステムづくりや発想，アイデアの育成には、グローバルな視野や観点で考える必要がある。

<参考 01/3/2 講演より米国の状況>

・ NTU

1984 年設立，500 科目の提供

U.S.News & World Report トップ 25 大学院工業プログラムの内、13 が参加
12 種の修士

・ スタンフォード大学でのスタンフォードオンライン

シリコンバレーにケーブルで授業を配信してきた。1998 年最初のオンライン
のみでの修士課程を開設

・ フェニックス大学では 1989 年より遠隔教育開始 1999-2000 120 科目を遠隔で提供

v : その他

上で述べた I ～ III などのプロジェクトを具体化させていくためにも教育方法の開発も重要な課題である。授業のメディア活用研究として、

① 授業の選択，登録システム（ネットワーク）

② 授業におけるコンテンツの用い方

③ 予習，復習システム（コンテンツの研究，特に VOD の活用研究）

④ 課題，評価システム（Web）

があげられる。これらの研究も進めていく必要がある。さらに、学生に対する利用環境を整備していく検討も重要な点である。そこでは利用システムへのアクセス方法，その他教育資源へのアクセス方法，利用システムの維持管理などの検討項目があげられる。

(4) 会議記録

第1回メディア教育プロジェクト会議

日時：2001年9月26日

場所：教育福祉科学部第2会議室

議題

1. プロジェクト組織の検討
2. プロジェクトの検討
3. 今後の活動について
4. その他

第2回メディア教育プロジェクト会議

日時：2001年10月31日

場所：教育福祉科学部第3会議室

議題

1. 「九州大学における語学教育の双方向授業の試み」についての調査報告
2. 学長裁量経費による在外研究旅費
3. 九州地区一般教育協議会報告
「佐賀大学の Net 授業について」
4. 統合に向けた教育体制
医科大地区との遠隔講義システムの検討
5. その他

第3回メディア教育プロジェクト会議

日時：2001年11月28日（水）

場所：教育福祉科学部第3会議室

議題

1. 学内マルチメディアネットワークの活用についてお披露目、講習会等
2. 学外への接続は
公開講座の検討
大学－地域学校間の接続は？
(出前講義，高校での授業に活用（単位？）など)
3. 海外出張
協定校との遠隔合同授業，研究会
メディア教育と活用形態の調査

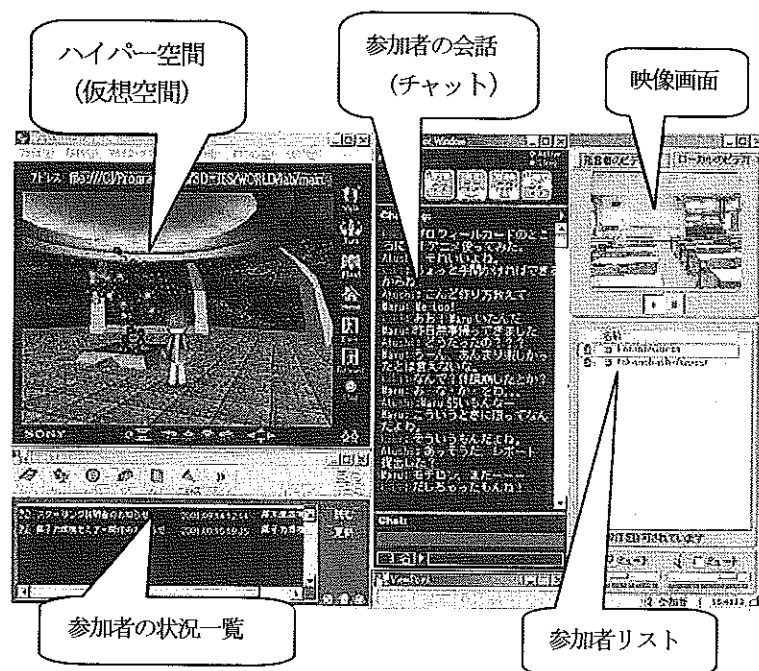
(5) 今年度の活動

(3) で掲げた計画のうち，H13 年度に行った活動について報告する。

i. 教養教育での検討

教養教育におけるSCSを活用した遠隔教育を実施する検討は、このプロジェクトの大きな柱の一つである。昨年度の検討部会のおかげから、教養教育で語学教育について、SCSの活用による大学間の共同授業を考えていた。語学教育については、英語以外の語学教育は専任の数が少なく、非常勤でも対応しているが、多くの開講は困難である。学生に対する語学教育の充実や多様性を提供とするととき難しさがある。これを国立大学同士で補え合うことができたなら有益であると思われる。H12年度の九州地区一般教育研究協議会以降、大賀教養教育主管（学長特別補佐）から九州大学の語学における教養教育で可能性の示唆があった。そこで10月（この節の終わり報告書を添付）に、語学教育では組織的に充実している九州大学と相談をさせていただいた。しかし、教養の担当地区（六本松）ではSCSは設置されておらずSCSでの取り組みは行えないことがわかった。しかし、ここではインターネットを使った新しい語学教育の取り組みが行われており、これはこれからの教育方法一つとして有益である。コンピュータネットワーク上にハイパー空間（仮想空間）を作り、そこを共同作業（コラボレーション）の場として語学教育に利用している。同じ時間帯でそれぞれの大学で授業を進行させある時間からコンピュータネットワーク上の仮想空間で両大学の学生同士のコラボレーションを行わせ、そこで展開される会

話の記録からキーワードなどを使い評価を行うシステムである。これを語学で利用する特徴として、匿名でハイパー空間のコラボレーションに参加させキーボードによる文字による作業を中心に行なわせることにより、外国語でのコミュニケーション（会話や作文など）の際において恥ずかしさなどの壁を取り除け、さ



九州大学で使用中のハイパー空間の例（3D-ids画面）

<語学教育での共同授業で利用>

らにログが採ってあることで評価の材料が手許に残っているというメリットがある。このインターネットでのハイパー空間でのコンピュータ援用協同作業は、「時間的空間的に分散した教室で、教師と学生がハイパーメディアによる講義の資料を柔軟に共有および個別化を行いながら教育/学習をおこなうための Computer Supported Cooperative

Work である。」(木寛新一:「ハイパ-メディアとプレゼンテーションとオブジェクトベース」共立出版 pp55, 1995)とされている。これをサポートしていくシステムを組んで行く際には, ①質問の蓄積や分類整理, ②質問データベースによる自動回答, ③コンピュータや TA による質問の代理回答や試験の支援, ④授業途中での生徒間の討論, ⑤成績の管理、事務との連携、他教室とのコミュニケーション(田中博之:「教育情報工学 2」岡本敏雄編 森北出版 p116 2001)という機能が必要となってくる。これらを可能とするシステムは現在かなり研究されており, 一部実現したソフトも九大で利用しているものなど市販されてきている。これらの利用は今後ネットワークのインフラが向上しているので映像も併用可能であり語学以外での教科内容にも非常に有益な方法であろう。この方法は行ってみたい一つではある。

参考 URL <http://laputa.rcedu.kyushu-u.ac.jp/>
<http://www.3d-ies.com>

「九州大学における語学教育の双方向授業の試み」についての調査報告書

日時 2001年10月4日(13時30より2時間程)

場所 九州大学六本松地区

訪問先	九州大学大学教育研究センターセンター長	高木 誠 先生
	言語文化研究院	研究院長 岩佐 昌暲先生(中国語)
		岡野 進 先生(独語)
		鈴木 右文 先生(英語)
	(株)野村総合研究所	濱辺 徹 様

目的: 教養教育における遠隔講義の可能性を検討中である。その中で九州大学において語学教育での試みが進められている。この実践の様子を伺うことと, その際の技術的課題・可能性の検討を行うことを目的に訪問した。

報告: 九州大学・・・1999年度より、サイバースペース・コミュニケーションを外国語教育に活用する教授法を研究

(1) 実践の状況 (資料1, 2, 3, 4, 5)

2000年度より以下のような実践を行っている。

○『双方向遠隔教育の試み 九大ー北大間の共同実験』

○ 双方向遠隔共同実験

全国5大学(北海道大学、名古屋大学、京都大学、広島大学、
九州大学)言語系学部

(2) 運用および特徴

- ・SCSは使わない。六本松にはSCSがない。
- ・サーバーを大阪のNRIにおいて管理している。
- ・手間のかかることへの不安(現在英語、独語のみ)
- ・受講者少数言語を共通で授業

<英語 昨年(?)九大約20, 北大数人>

講義はそれぞれの教室で教員がおこなって、共通の仮想空間でコミュニケーションをおこない議論。

ii. 一般教育研究協議会

10月6日に佐賀大学で第50回九州地区一般教育研究協議会が開かれ、このプロジェクトから特別セッション（IT利用遠隔授業）で「地方大学における遠隔教育について」とだいて山下が発表を行った。昨年の検討部会での経緯とこのプロジェクトの活動（計画が主）を発表した。第50回九州地区一般教育研究協議会報告書に詳細を載せている。ここで注目できるのは佐賀大学の取り組みである。学内のバックボーンが高速化してきており、このメディアの活用として、佐賀大学の全学教育センターでは、工学の専門分野で公開講座的な「Net 授業」を実施しており、その先進的な取り組みについて当日発表があった。

注：第50回九州地区一般教育研究協議会の報告書が佐賀大学で作成中である。

iii. 調査及び視察

以下の日程で、大分大学と学術交流協定を結んでいる米国の University of Texas at Austin と San Francisco State University 等に調査及び視察を行った。日程の関係から報告は後日おこなう。

日程

3月13日（水）	Austin（米国・Texas州）着
3月15日（金）	Texas 大学 Austin 校
3月16日（土）	Austin 発 San Francisco 着
3月18日（月）	George Lucas 教育財団（予定）
3月19日（火）	サンフランシスコ州立大学
3月20日（水）	スタンフォード大学
3月21日（木）	San Francisco 発（米国）
3月22日（金）	大分着

訪問目的

情報メディアの進展により高等教育に新しい教育方法、学習システムが導入されつつある。やはりこの分野では米国はかなり実績ができつつある。今回大分大学と交流協定を結んでいるテキサス大学オースチン校において遠隔学習等の事例や遠隔授業の可能性を調査し、本学における教育・学習システムの検討に役立てる。さらに同様に提携校であるサンフランシスコ州立大学（SFSU）で、FD等の調査と今後提携校との共同授業の可能性を探ってくる。これらは今後大分大学の国際化の1つとして活かしていく必要がある。さらに、スタンフォード大学では、インターネット授業等ネットワークがどの様に大学教育に活かされているのか視察してくる。

調査項目

- ①遠隔学習にはどの様に取り組まれているのか。その際社会人学生（日本でいう高校卒業で入学してくる学生ではない人を指します）には、どの様な 学習環境が提供されているか。このなかで現職教員の研修にどの様に関わっておられるか。
- ②教員の FD（Faculty Development）にどの様に取り組まれているのか。
- ③いま、オースチン校は大分大学と学術交流協定を結んでいます。そこで学生、研究者交流の他に遠隔教育のプランがたてられないか相談したい。時差やそれぞれの時間割・カリキュラムがあるのでなかなか授業を行うのは大変であるが、あるテーマで遠隔での共同学習を行ってみてはと思っています。メールや電子掲示板（BBS）、Web などを使ってみる、さらに Live（映像）で交流してみるとか、何か検討を行ってみたいと思っています。
- ④マルチメディアを授業や学生が勉学する際の学習環境にどの様に利用されているか。
- ⑤ネットワーク（Internet, Intranet）を大学教育でどの様に活用しているか。

今回の調査及び視察では、メディア教育の状況を視察するだけでなく遠隔共同作業、授業などの可能性を探ることも大きな目的である。これは、現在課題となっている交流協定先の大学からの留学生を増やすことにも寄与できると考えられ③の調査を行うことにした。両大学には日本語学科があり、大分大学への留学生を誘致する意味でもこの共同授業や何か交流がもてる方向を検討してくる。

iv. 学内マルチメディアネットワーク

昨年の検討部会の検討を踏まえて提出しておいた概算要求がH12 年度補正予算で認められた。また、情報処理センターでは学内のネットワークの Gigabit Ethernet へのグレードアップがこれも補正予算で認められた。この高速回線によって SCS の学内配信が可能になった。SCS 教室と各学部が双方向で接続された。映像は Mpeg2 の Codec を使用し高品質の映像を利用できる。2 月中旬に各学部での説明会を実施した。

v. 遠隔授業

SCS のメディアで最も活用したい事業である。I で述べた教養教育での実施を実現させたかったが、全学的な組織間での検討、調整が必要であるため準備期間がいる。専門教科の授業では担当学科の調整でよく、比較的实施し易い。そこで今年度、遠隔講義で単位認定を行う初めての試みを教育福祉科学部で行った。「知能情報処理」という専門教科を非常勤講師による集中講義の形で実施した。講師には、大阪大学産業科学研究所の稲葉晶子氏にお願いした。初めての経験だったので、準備にはいろいろ苦勞があった。

今回の遠隔授業で

①回線予約

他大学の教員に講師をお願いする場合は、非常勤講師をお願いするが多い。この実施計画は実施年度前に準備されており、半期の授業にするか、集中講義にするかあらかじめわかっていることが多い。この場合 SCS の 1 次利用で申し込むことにするのがよいが、集中の場合講師との日程調整はいる場合が多く 1 次には間に合わないことがあ

る。この場合でも3ヶ月ぐらい前には日程を決め、回線の予約を取っておく必要がある。

②回線使用時間

初日は、利用時間の30分ぐらい前から予約を行う。これは常にSCSの担当者がセッティングを行う場合はほとんど問題がなく準備できる。しかしそうではない場合は、何か操作ミス等トラブルの発生する可能性が高い。この操作ミス等は、設備のユーザーインターフェイスがまだ十分ではないことからくと思われる。また他にも、前に使用した時にコンセント等を何かの弾みで抜けていたとかで、音がでないなどのこともある。集中講義で毎日使う場合は次の日からは10分ぐらい前からよい。

③映像切り替え

SCSでは映像は最も重要なメディアである。そのため大型のディスプレイが用意されているほうがよい。授業ではここに教員の映像が映し出されていることが重要である。対面の雰囲気を出すカメラワークの工夫が必要である。これは今回の受講生の感想からも必要性が実感できた。しかし授業の説明で、教材や資料等の提示ではこの画面の切り替えはしなくてはならない。今回は実施できなかったが、現在では高速になっているネットワーク回線を使って別に提示できるように工夫されていると、これを液晶プロジェクターなどで別に投影しモニターできると効果が上がるとと思われる。

④双方向性

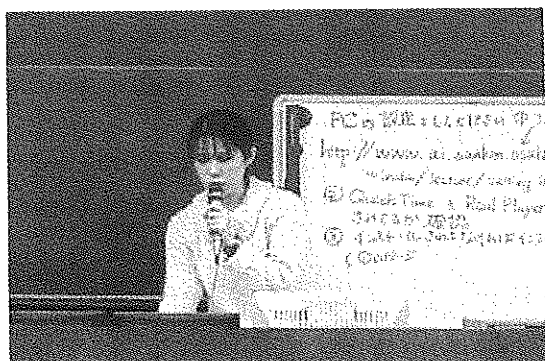
授業は教員と学生の映像と音声の双方向性が確保されていることが重要である。この環境は、十分実現できていた。学生の感想でも、質問も普段と変わりなくできたという答えがあった。しかし今回の講師の先生から、「課題を解いてもらっているときにみんなの周りを歩き回って個別の指導ができないのはこのSCSの欠点ですね。」という指摘があった。これはSCSでも授業空間を学生と共有できるということではあるが、これまでの物理的空間の共有した対面授業との大きな相違点の一つである。

⑤SCS教室の設備

SCSの教室はほとんどの大学で、映像音声機器と送受信機器だけが設置されている。しかし、④でも述べたように双方向性を充実させる、そこで述べた欠点を補うためにも受講生用のPC設備とインターネットの設備の設置が重要である。今回はノート型PCを持ち込んで授業を実施した。これは講師の要望でもあり準備した。授業ではWeb上の掲示板やメール等を使った授業を行った。これは学生の解答を講師がリアルタイムに把握でき、これに対する回答をしてあげるというスタイルが実施された。これも双方向性を充実される環境である。是非この環境を設置して行くべきである。

以上が今回の遠隔集中講義を実施してわかったことである。十分に授業が成立していたと判断した。以下に授業の様子を移した写真を掲載しておく。

①から⑥までは、大阪大学にてVideo収録しそれから写真にした。⑦から⑫までは大分大学で撮影した。



①大阪大学 講師（稲葉氏）が学生に向かって
Web の設定等を説明



②大阪大学 2 局 SCS 教室 撮影風景



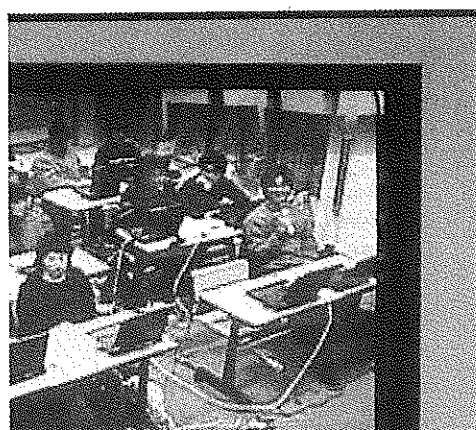
③大阪大学 教師卓と機器類、電子ホワイトボード
もテストした。



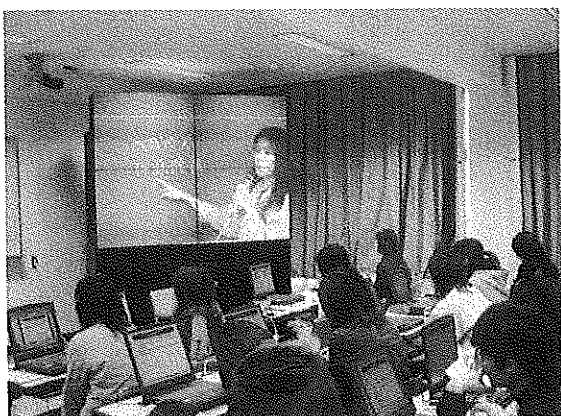
④ パワーポイントによる教材資料の提示



⑤大阪大学のモニターに映し出されている
大分大学 SCS ルーム



⑥大分大学の学生が質問
に答えている



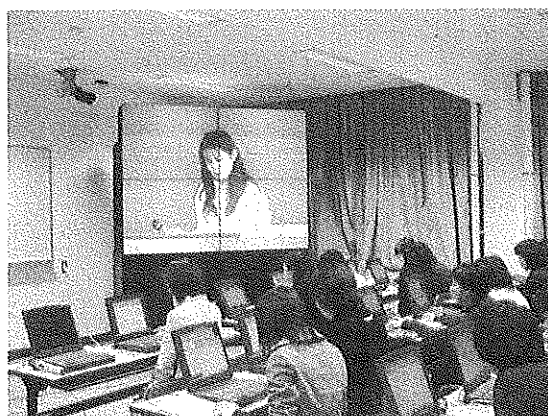
⑦大分大学 授業を聞いている。各自のPCに教材や資料が提示されている



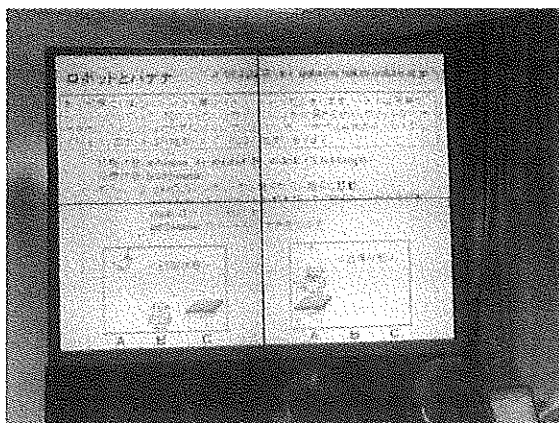
⑧大分大学 教師卓と受講している様子



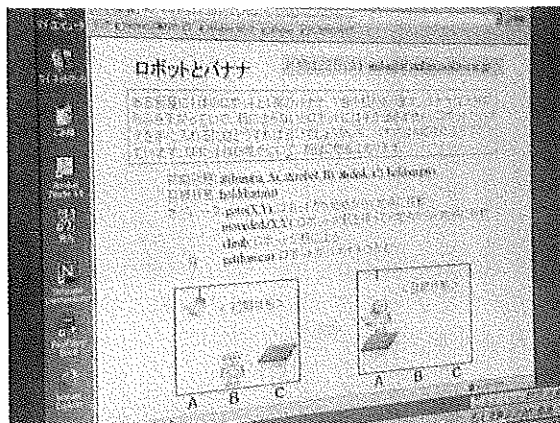
⑨大分大学 対面した授業風景



⑩大分大学 授業内で出された課題に対してメールで返信し、講師がそれを読んでいるところ



⑪大分大学のディスプレイ（100インチ）資料の文字がぼやけている。



⑫ ⑪と同じ画面が各自のノート型PCのディスプレイに表示され、文字が鮮明。

4. 今後のプロジェクト活動

メディア教育プロジェクトでは2年計画で事業計画を立てている。本年度での実施成果は3.(5)で述べたとおりである。計画でまだ着手していないものとして以下の点がある。

- ・教養教育

大分医科大学との統合の準備が進められている。教養教育では遠隔授業の可能性をはいく検討したい。単位互換を行っている大分看護大学との可能性をばる。

- ・遠隔講義の利用

教養教育での活用をばる。大学改革の1つの柱である。専門教育では、H14年度から設置される独立大学院福祉科学研究科での利用を、研究科と共同で検討する。

特色ある専門科目の発信など検討する。

- ・社会人への遠隔学習

社会人大学院生を念頭にして、インターネット等を使って遠隔学習環境の検討を行っていく。独立大学院福祉科学研究科や教育学研究科の現職教員の学習に活かせるシステムを考える。

- ・地域への貢献

生涯学習教育研究センターを中心として公開講座等の、遠隔講座の可能性を検討する。

- ・学内マルチメディアネットワークの活用研究

本年度末に設置されたシステムの活用を検討していく。学部間共通授業でどのような授業が可能か検討する。

以上の事業について検討していく。

iii. F D支援プロジェクト

F D 支援プロジェクト

1. プロジェクト活動の目的

教務協議会における F D 活動を支援する。

13 年度は、教務協議会との共催による F D ワークショップの企画立案及び実施の支援を行う。

2. プロジェクト研究員

田 中 新 正（教育福祉科学部，責任者）

石 井 まこと（経済学部）

後 藤 真 宏（工学部）

3. 活動報告（経過および成果）

第 1 回会議 6 月 5 日（9:00-10:30）

センター長を交え，ワークショップ開催についての基本案作成

第 2 回会議 6 月 12 日（10:30-12:00）

大分大学における昨年度までの F D 関連の活動についての確認
F D ワークショップを実施している大学の資料をもとに，ワークショップの実施内容と方法についての基本案の検討

第 3 回会議 6 月 19 日（10:30-12:00）

ワークショップの開催時期と会場，及び参加人数とグループ数について検討

第 4 回会議 7 月 3 日（10:30-12:00）

ワークショップ開催日程について： 9 月 27 日～28 日

使用会場について： 大分厚生年金休暇センター

3 学部からの参加人数について：

教育福祉科学部 10 ～ 13 名

経済学部 6 ～ 7 名

工学部 8 ～ 10 名

実施形態について：

・参加型の研修

・講演

・学長との懇和会

研修内容について：

- ・パネルディスカッションのあり方について
- ・分科会のフリートーキングのテーマについて
- ・講演の内容と講師の依頼について

第5回会議 7月10日(10:30-12:00)

- ・FDワークショップ実施計画案の決定
- a) 開催日時： 9月17日(木)～28日(金)の1泊2日
- b) 開催会場：大分厚生年金休暇センター
- c) 3学部からの参加人数とグループ構成

教育福祉科学部	10名
経済学部	6名
工学部	8名

 1グループ8名の3グループで構成
- d) 全体討議とグループ別討議の話題提供者を7月中に各学部より1名ずつ推薦してもらう

第6回会議 9月4日(10:30-12:00)

- ・学外講師と講演タイトルの確定
- ・研修日程の決定

9月11日 ワークショップ会場下見と打ち合わせ

第7回会議 9月11日(10:30-12:00)

- ・学外講師と学長の都合により日程の変更

第8回会議 9月18日(10:30-12:00)

- ・参加者の確定と役割分担の決定

第9回会議 9月25日(10:30-12:00)

- ・プログラムの作成と準備

第1回FDワークショップ一泊研修を実施 9月27日～28日(概要は以下に紹介)

第10回会議 11月9日(9:30-11:30)

- ・14年度以降のFDワークショップ実施の基本案について
- ・3年以内に教官全員がFDワークショップに参加できる計画の作成
- ・開催回数と時期：夏期休業中2回と前期試験休み期間に1回の計3回
- ・グループ数と参加人数：3グループで30名

第11回会議 12月21日(10:30-12:00)

- ・14年度以降のFDワークショップ実施の基本案について
- ・3年に1度は全教官が参加するFDワークショップ開催の具体案について
- ・開催回数と時期：夏期休業中1回と前期試験休み期間に1回の計2回

- ・グループ数と参加人数：4グループで40名程度
- ・ワークショップの内容と形態は13年度と同じ内容で行う
- ・会場：大学から1時間程度の距離で，日常の活動から解放される場所

4. 今後のプロジェクト活動

14年度以降FDワークショップを実施するにあたっては，アンケート結果から満足度が他の項目より少し低くなっていた，全体会と懇親会のありかたについて工夫と改善が必要であると思われる。

平成13年度 F D ワークショップー泊研修

主催 大分大学教務協議会

企画 大分大学大学教育開発支援センター F D 支援プロジェクト

期日 平成13年9月27日(木)～28日(金)

会場 大分厚生年金休暇センター

目的 宿泊形式のワークショップによりF D について他学部教官と共に考えることを通して，F D に関する認識を深めることと，お互いの共通点と専門による相違点を理解し，同僚としてF D に取組めるための親睦を図ること

日程表

9月27日(木) 13:00 15:00 17:00 18:00 19:30 20:30 22:00

大学 出 発	日 程 説 明	分 科 会 I	全 体 会 I	夕 食	懇 談 会	懇 親 会
--------------	------------------	------------------	------------------	------------	-------------	-------------

9月28日(金)

9:00 10:30 11:30 12:30 14:00 14:30 16:00

朝 食	分 科 会 II	全 体 会 II	昼 食	講 演	全 体 会 III	会 場 出 発	大 学 到 着
------------	-------------------	-------------------	------------	------------	--------------------	------------------	------------------

F D ワークショップの概要

9月27日(木)

14:50~15:00 開会式 (司会 田中新正)

挨拶 大賀 一也 センター長

15:00~15:40 分科会 I (司会 古城健一，記録 西村 一)

テーマ『より良い方向を目指して』

分科会 I の前半では，参加者全員に上記のテーマに基づき3学部の代表

教官により、「授業取組みの工夫と問題点および悩み」というサブテーマで事例による問題提起がなされた後、3会場に分かれて分科会が行われた。

A. 神 崎 英 紀 （教育福祉科学部）

「思考と論理」の授業の試み

論理的思考力の育成および言語表現技能の習熟をねらいとした講義においてWeb上に論評文を公開するという工夫によるFDが提案された。

B. 豊 島 慎一郎 （経済学部）

少人数教育の現状と課題

一年生を対象とした講義の基礎演習を事例として、少人数教育が抱える問題点について提案された。

C. 後 藤 真 宏 （工学部）

材料力学系科目における授業改善への取り組み

講義目標や成績評価基準の明確化および成績分布の公表により、学生の講義に対する満足度を向上させる方策や、学生の学力低下に対する対策などが提案された。

15:45~17:00 分科会

3会場に別れ3グループそれぞれにおいて、上記の問題提起についての工夫や問題点・悩みに対する改善方法のアイデアなどについて討論された。

A. 司会 富田礼志，記録 田中修二

B. 司会 田中 眞，記録 兼子良夫

C. 司会 津田吉廣，記録 田中康彦

17:00~18:00 全体会Ⅰ （司会 平田利文，記録 高濱秀樹）

3グループで討議された報告をもとに、全体での討議を行った。

19:30~20:30 懇談会 （進行 田中新正）

構成的エンカウンター・グループのゲームを取り入れた自己紹介などにより、参加者全体の信頼性と親睦の基礎が築かれた。

20:30~22:00 懇親会 （進行 石井まこと）

FDに関する問題について、学部間とグループを越えて自由に話し合うことを通して、参加者のさらなる親睦と協調性が築かれた。

9月28日（金）

9:00~10:30 分科会Ⅱ 『学生理解：テーマ別分科会』

A. 黒 川 勲 （教育福祉科学部）（司会 松尾純廣，記録 馬場 清）

教養教育のあり方

教養科目について過去の講義から、内容や方法などを改善することにより得られた経験を通して、教養教育に対する問題点と対策について討議された。

B. 山 本 雄 吾 (経済学部) (司会 吉岡義正, 記録 宇野真人)

学生による授業評価

学生による授業評価の結果を、授業改善に反映させる上での課題とその対応について討議された。

C. 工 藤 孝 人 (工学部) (司会 江崎忠男, 記録 真鍋正規)

画一的思考への対応

物事を理解しないでマニュアル的に処理する画一的思考について、事例に基づいて、その原因や多角的思考への転換方法などについて討議された。

10:30~11:30 全体会Ⅱ (司会 奥田憲昭, 記録 松尾孝美)

各分科会で討議された概要の報告をもとに、全体でさらに討議を深めた。

12:30~14:00 講 演 (司会 田中 充, 記録 岩本光生, 井上高教)

演 題 『教育改善の課題』

講 師 吉 永 契一郎 (新潟大学大学教育開発研究センター)

大学生の学力低下などの問題や大学教官の問題、卒業後の社会の問題などについて、歴史的背景や近未来の予測も含めて説明がなされた。またその対策として大学教官がなしうる方策も紹介された。

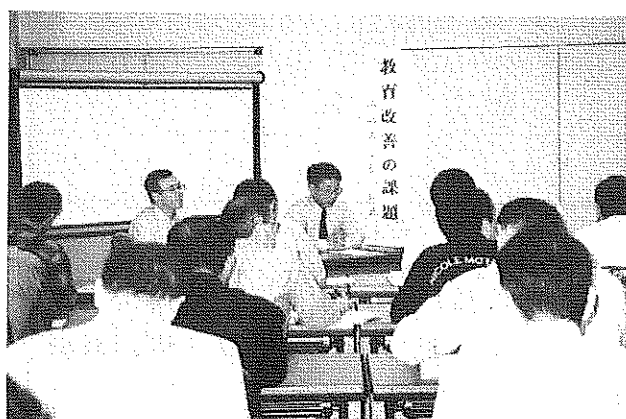
14:00~14:30 全体会Ⅲ (司会 田中 充, 記録 森 俊樹)

講演内容や現実的問題について、講師と質疑応答が行われた。

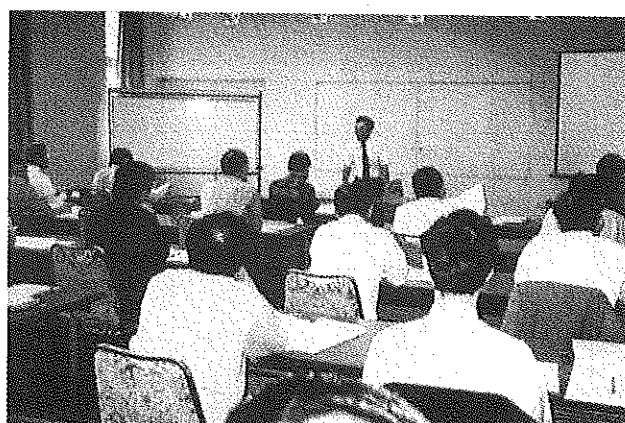
14:30~14:40 閉会式 (司会 後藤真宏)

FDワークショップ一泊研修参加者

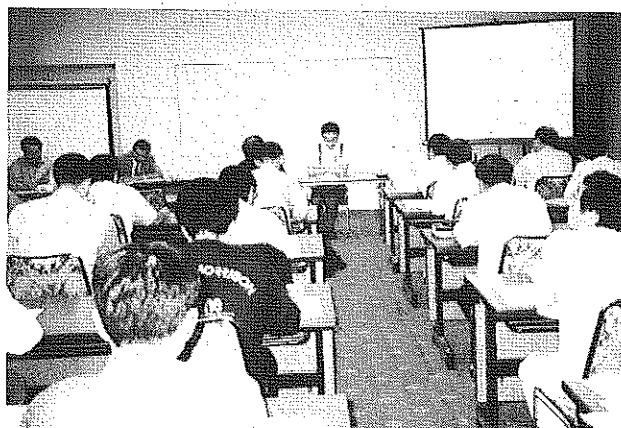
所 属 等	氏 名
大学教育開発支援センター長	大賀一也
FD支援プロジェクト研究員	田中新正，石井まこと，後藤真宏
教 育 福 祉 科 学 部	平田利文（教務委員長），古城健一，神崎秀紀， 吉岡義正，冨田礼志，西村 一，馬場 清，高濱 秀樹，黒川 勲，森 俊樹，田中修二
経 済 学 部	奥田憲昭（教務委員長），田中 眞，松尾純廣， 兼子良夫，山本雄吾，豊島慎一郎，宇野真人
工 学 部	田中 充（教務委員長），津田吉廣，江崎忠男， 田中康彦，真鍋正規，松尾孝美，岩本光生， 工藤孝人，井上高教
事 務 部	石井正寛，秋山光弘



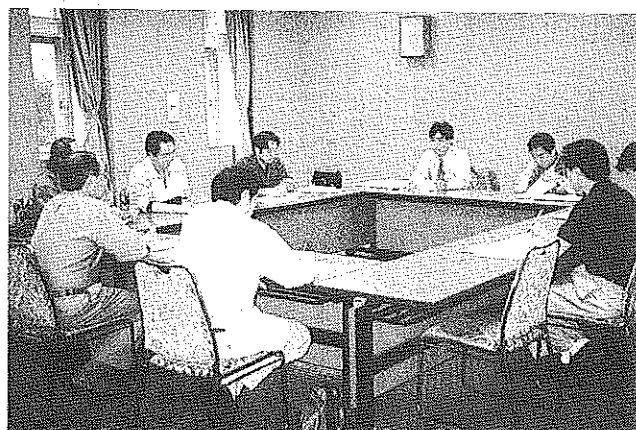
講演



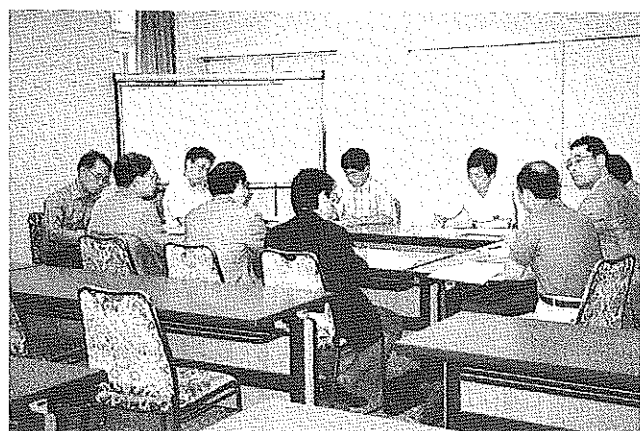
全体会



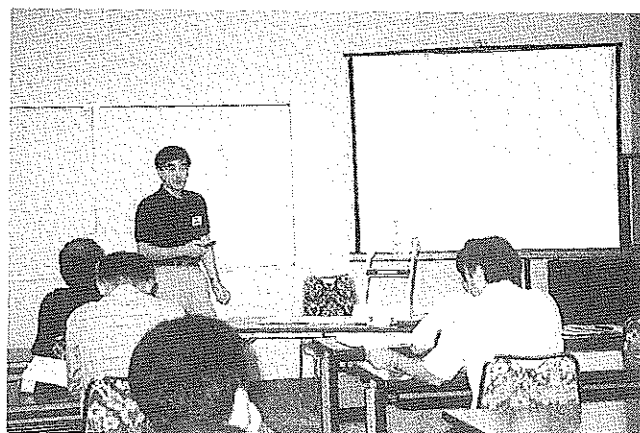
全体会



分科会

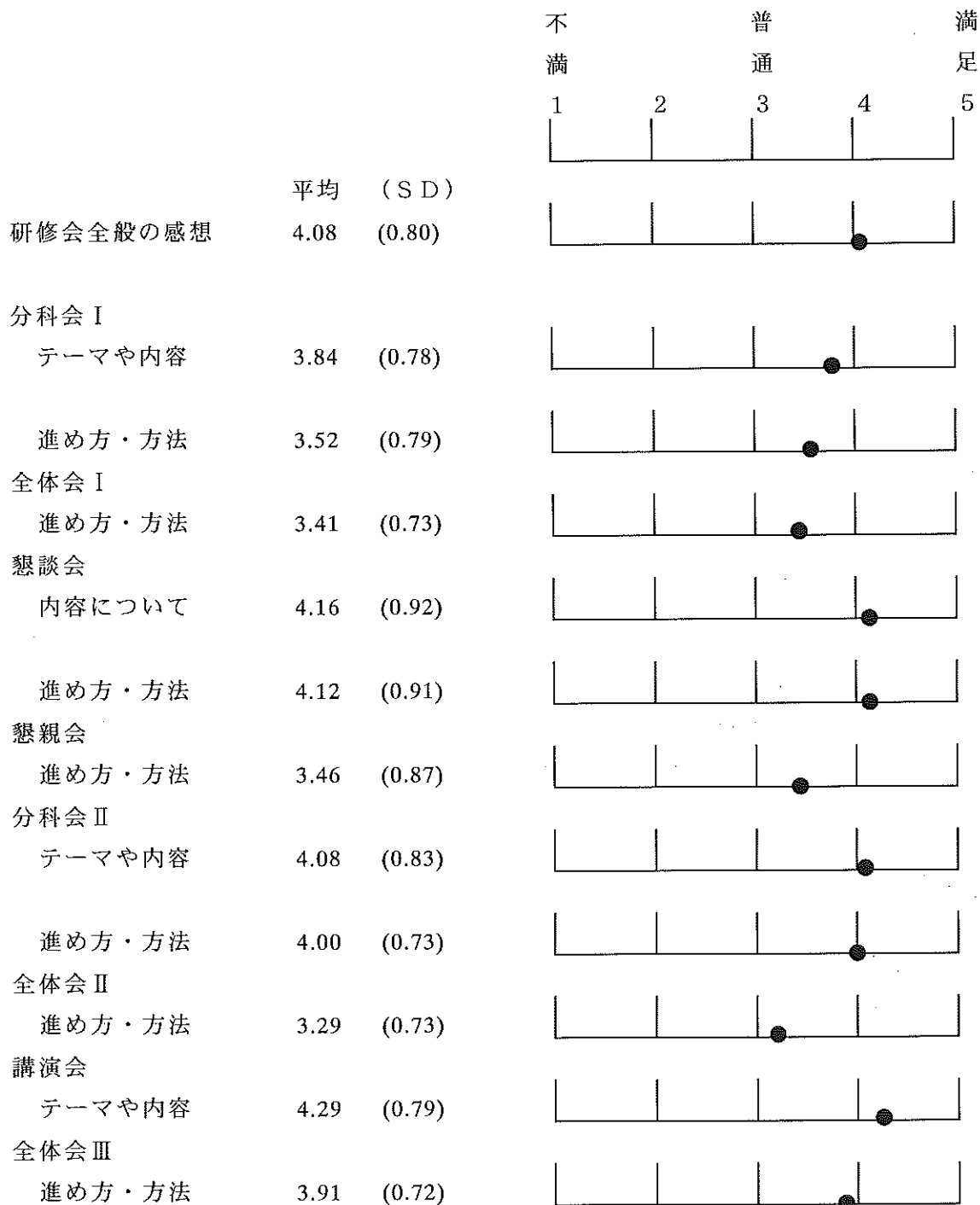


分科会



分科会

2001年度
FD一泊研修アンケート結果



研修会全般に関する評価の平均は 4.08 で、満足できるものであったといえる。個別の内容では、講演(4.29)、懇談会(4.16,4.12)、分科会 II (4.08,4.00)が評価平均が 4.0 以上となり満足できるものであった。

評価平均が 3.5 以下となった、全体会 II (3.29)、全体会 I (3.41)、懇親会(3.46)については工夫や改善が求められる結果であった。

研修会全般に関するコメントの結果

○良かったというコメント

- ・全教官が数年に1度は出席すべき。大変有意義だった。目から鱗のことも多くあった。
- ・大変有意義な2日間でした。これからも続けられ、多くの先生方が参加されますよう。
- ・他学部との交流の場を持つことが出来、大変有意義だった。FDワークショップについては、今後継続的に開催することを望む。
- ・是非他の教官にも勧めたい。
- ・これまでの本学でのFD活動の中で最も実りあるものであったと思う。また、3学部の教官が一同に会い、親しく話し合ったことももう一つの成果であったと感じる。
- ・最初はいまさらFDと思ったが、参加してみるとなかなか考えさせられる。他学部を含め、様々な意見を見聞きすることは自分にとっても参考になる。同じ悩みや志を持つものが集まるのは良いことだ。忘年会をやめて、こういう会の方が良いか。
- ・参加によって自らの教育に対する姿勢を見直すことが出来たように思う。他学部の先生方との交流やディスカッションがとても有意義だった。
- ・一定の範囲で問題意識の共有ができたのでは？
- ・次回も参加したいと思う。
- ・他が熱心なので、つられて引き込まれた。意識を高める上で、役立った。新規に大分大学に赴任された人を優先して参加してもらいたい。（これからの人に期待を込める意味で）古い考えの人は多分何をやっても変わらない気がする。各自一つ以上の仕事の設定されていて、参加意識を高めるような配慮がなされているのは良い。

◇運営に関するコメント

- ・非常によくまとまっていた。運営も良く、問題はなかった。
- ・世話役のみなさま、大変お疲れ様でした。ありがとうございました。参加者全員に何らかの役割を割り振ったのは良かったと思う。
- ・よく準備されていた内容のある研修会だった。もう少しゆとりが欲しかった。インター・ミッションをとって欲しかった。
- ・今回の議論や問題点を1回限りのものにするのではなく、次回以降のワークショップにも持ち越して連続性のあるものにしてはいかがでしょうか。
- ・話題が多少多すぎたのではないかと思った。3学部間の違いなどが認識できて勉強になった。
- ・教育に携わってから半年しか経たず、その経験等が浅いので、他の参加者の意見を聞くだけに終始した。個人的には非常によい経験をさせてもらったが、FDワークショップの目的等を達成するためにはある程度の経験のある人が参加した方がよいのではないか。

△今後の課題に関するコメント

- ・問題提起とそれに連なる課題が提出されたことは、FD最初の試みとしては良かったが、今後は問題解決の方向に進む必要がある。
- ・大変勉強にはなった。授業手法、評価方法についてきちんとした充実したものにしていく必要性は十分にある。ただ、今大学に問われているのは、大学で“何を”教えるのか、という問題なので、このことをふまえて検討していく必要があるとかと思う。
- ・第一回目としては、かなり成果があったと思う。自分の足らざる所を自覚出来たように思う。全学的な共通意識にまで高める方法が今後の課題であると思う。正解の無い課題と思うので、努力していくことで、道が開ける？あるいは、拓いていく必要があると思う。
- ・かなり役立った。同僚又は上司による授業の Check をして欲しい。これでいいのか？もっと効果的なやり方とか教えて欲しい。
- ・研修のテーマが教育方法の実践や技法に集中しすぎていたように思います。もっと基本的な問題として、FDとは何なのかを詰めたほうが良いと思いました。なにかというと、教育方法が主ではなく、内容だと思います。内容を向上させるためにはどうしたらよいのかを議論すべきではなかったかと思います。特に、よく「これまでは研究至上主義すぎた、教育に力をいれるべきだ」と言われていますが、教育と研究は背反する事項ではないことは、すでに一昨年の八王子の全国のFD研修で志村北陸先端大学長が講演されたとおりでと思います。教育が主であるとしても、単なる専門学校をめざすのでは、生き残れないと思います。

▼問題があるというコメント

- ・大学の校舎を利用して、全教官が参加するような方式にすべき（FDが大事であるならば）
- ・わざわざ大学の外にでて2日ばかりでやる内容とは思えない。学内で2回やればよい。
- ・一泊二日の合宿という形では、やはり参加される先生方の負担が大きいのではないかと思う。またFDについて考えるという点でも、年に1回のイベントというよりも、平日頃から身近に考える機会をもてた方が良いかと思う。お世話をされる先生方のご負担は大きくなるかもしれないが、今回の分科会や講演会を1回ずつに分けて、平日の夕方などに数ヵ月に1回開催する方が良いのではないかと思った。また、講義の内容を説明するだけでなく、今回の懇談会のように、実際の授業に参加してみるという形のものはとても有効だと感じた。

iv. 学生による授業評価プロジェクト

学生による授業評価プロジェクト

1. プロジェクト活動の目的

学生による授業評価の実施母体である教務協議会の活動を支援するために、全学統一した授業評価アンケートの立案・作成およびアンケート調査結果の集計・分析を行う。

学生による授業評価により、授業に対する学生の生の声を授業担当教官に知らせ、教官自身が授業評価の結果を真摯に受け止め、授業を反省することにより授業改善につながることを期待される。

2. プロジェクト研究員

川寄道広（センター次長，責任者）

木下和久（教養協議会，前期），鈴木義弘（教養協議会，後期）

西垣 肇（教育福祉科学部）

高見博之（経済学部）

牟田征一（工学部）

3. 活動報告（経過および成果）

（1）第1回プロジェクト会議 6月1日（金）（16：00～18：20）

第1回の会議において、本プロジェクトの活動方針の確認および授業評価アンケート調査項目の検討を行った。

① 「学生による授業評価プロジェクト」の活動について

まず、本プロジェクトの活動について、経過や目的、業務および教務協議会との関連等について以下のように確認した。

大分大学における授業評価の試みは、平成9年度から各学部における取り組みから始まった。そして「学生による授業評価」の重要性が認識されたことにより、平成12年度からは教務協議会を実施母体として全学的に実施されることとなった。平成13年に大学教育開発支援センターが設置されるにともない、センターの重要なプロジェクトの1つとして「学生による授業評価プロジェクト」が立ち上げられ、授業評価の活動を支援することとなった。しかし本プロジェクト活動はあくまで教務協議会の活動を支援するものであり、実施母体は教務協議会である。

教務協議会との関連から、大学教育開発支援センターで行う「学生による授業評価」プロジェクト活動は以下のように考えられる。

ア、基本的事項

実施の趣旨・目的や対象授業科目、評価項目、集計・分析結果の取り扱い等の基本

的事項の決定、および各学部教授会への依頼は教務協議会が行う。大学教育開発支援センター（本プロジェクト）では主に企画・立案と集計・分析業務を担当する。

イ、実施の趣旨・目的

実施の趣旨・目的は平成12年4月4日の教務協議会において昨年度と同様であることが確認された。「学生による授業評価」の目的・目標は以下のとおりである。

『学部教育の質の向上を目的とし、①担当教員としての使命の自覚、②教授法の改善への直接的な資料の提供、③担当教員としての教授能力の開発、④学生の学習態度の反省と学習意欲の向上を目標とする。』

ウ、対象授業科目

評価の対象となる授業科目については、1つの授業科目がおおよそ3年に1度、評価対象になることが教務協議会において決定されている。

エ、評価項目

評価項目は大学教育開発支援センター（本プロジェクト）において案を作成し、教務協議会において了承を得る。

オ、集計・分析業務

平成13年度以降のアンケートの集計・分析の業務については大学教育開発支援センター（本プロジェクト）で行う。

② 「学生による授業評価」アンケート調査項目の検討

「学生による授業評価」は全国の大学において盛んに行われるようになってきている。したがってプロジェクト会議に先立ち、まず各大学の資料を参考にしてアンケート調査項目を調査・分析した。そして平成12年度のアンケート調査項目を全面的に見直し、新規にアンケート調査項目（案）を設定した。

プロジェクト会議においては岡山大学、鳥取大学、九州大学、山口大学、芝浦工業大学の資料に基づき「学生による授業評価アンケート」に必要な調査項目について確認した後、新旧のアンケート調査項目を比較検討し、新しい評価項目の原案を作成した。なお調査用紙裏面の「自由記述」欄については従来と同じ様式を用いることを確認した。

従来の調査項目からの主な変更点は以下のとおりである。

ア、5段階評価を4段階評価とした

イ、総合評価を表す項目を設定した

従来の問7「私はこの授業をほかの学生に薦めたい」を削除し、代わりに授業の総合評価を表す問21「総合的に判断してこの授業はよかった」を設定した。

ウ、学生の授業への取り組みを自己評価する4項目を設定した

問6「私は受講態度（遅刻や私語等）に留意した」を新設し、問4から問7までの4項目により学生の授業への取り組みを評価することとした。

エ、授業内容および授業方法に関する評価項目を12項目設定した

従来の評価項目の文言を見直すとともに、従来の問19から問22までの施設・環境に関する問をすべて削除し、新たに問14「学生の意見や質問を聞くように配慮されていた」、問17「学生の私語や遅刻等に適切に対処していた」、問18「授業時間（授業の開始と終了の時間）は守られていた」の3項目を新設した。

授業改善のためのアンケート

このアンケートは、大分大学における授業内容を一層充実させ、教材や教授法を開発するための資料として利用されるものです。感じたことを 5 段階評価で率直に回答して下さい。
このアンケートの結果が、あなたの成績の評価に影響を与えることはありません。

授業科目名

§ あなたの所属等について質問します。

問 1 どの学部 to 所属していますか。

①教育福祉科学部 ②経済学部 ③工学部

問 2 どの課程・学科 to 所属していますか。

- ・教育福祉科学部：①学校教育 ②情報社会文化 ③人間福祉科学
- ・経済学部：①経済 ②経営システム ③地域システム ④未所属
- ・工学部：①生産システム ②電気電子 ③知能情報システム
④応用化学 ⑤建設 ⑥福祉環境

問 3 入学年はいつですか。

①2000 年 ②1999 年 ③1998 年 ④1997 年 ⑤1996 年以前

§ あなたの授業への取り組みについて質問します。

問 4 この授業の選択にあたり、シラバスが役立った。

問 5 私はこの授業によく出席した。

問 6 私は予習・復習を含めこの授業に意欲的に取り組んだ。

問 7 私はこの授業をほかの学生に薦めたい。

§ この授業の内容と教育方法等について質問します。なお、最後の問 23 は、担当教員がその場で設定する設問です。

問 8 学習目標が明確で、その趣旨に沿って授業が進められていた。

問 9 この授業の内容は興味あるものだった。

問 10 この授業の内容は量的に適切だった。

問 11 この授業は全体として分かりやすかった。

問 12 教員の話し方（速さ、明瞭さ等）は適切だった。

問 13 黒板（OHP 等も含む）の使い方、板書の文字は適切だった。

問 14 教科書、プリント等の教材は適切に使用されていた。

問 15 難解な部分を分かりやすくする工夫が感じられた。

問 16 学生の反応（理解度や達成度）を見ながら進められていた。

問 17 担当教員はこの授業に真剣に取り組んでいた。

問 18 授業中の学生の私語が気になった。

問 19 教室の広さは適当だった。

問 20 照明は適当だった。

問 21 室温は適当だった。

問 22 机・椅子は使いやすかった。

問 23

強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	全くそう思わない
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤
①	②	③	④	⑤

授業改善のためのアンケート

このアンケートは、大分大学における授業内容を一層充実させ、教材や授業法を開発するための資料として利用されるものです。感じたことを 4 段階評価で率直に回答して下さい。

このアンケートの結果が、あなたの成績の評価に影響を与えることはありません。

授業科目名

§ あなたの所属等について質問します。		そう思う	どちらかというと思う	どちらかというと思わない	そう思わない
問 1	どの学部 to 所属していますか。 ① 教育福祉科学部 ② 経済学部 ③ 工学部				
問 2	どの課程・学科 to 所属していますか。 ・教育福祉科学部：① 学校教育 ② 情報社会文化 ③ 人間福祉科学 ・経済学部：① 経済 ② 経営システム ③ 地域システム ④ 未所属 ・工学部：① 生産システム ② 電気電子 ③ 知能情報システム ④ 応用化学 ⑤ 建設 ⑥ 福祉環境				
問 3	入学年はいつですか。 ① 2001 年 ② 2000 年 ③ 1999 年 ④ 1998 年 ⑤ 1997 年以前				
§ あなたの授業への取り組みについて質問します。					
問 4	この授業の選択にあたり、シラバスが役立った。	①	②	③	④
問 5	私はこの授業によく出席した。	①	②	③	④
問 6	私は受講態度（遅刻や私語等）に留意した。	①	②	③	④
問 7	私は予習・復習を含め、この授業に意欲的に取り組んだ。	①	②	③	④
§ この授業の内容や担当教員の授業方法について質問します。 なお問 20 は担当教員が設定する設問です。					
問 8	この授業の目標は明確であった。	①	②	③	④
問 9	この授業の内容は興味あるものであった。	①	②	③	④
問 10	この授業の内容は量的に適切であった。	①	②	③	④
問 11	この授業は全体としてわかりやすかった。	①	②	③	④
問 12	担当教員の話し方（速さ、明瞭さ等）は適切であった。	①	②	③	④
問 13	学生の反応（理解度や達成度）を見ながら進められていた。	①	②	③	④
問 14	学生の意見や質問を聞くように配慮されていた。	①	②	③	④
問 15	教科書、プリント等の教材は適切に使用されていた。	①	②	③	④
問 16	黒板（OHP 等を含む）の使い方、板書の文字は適切であった。	①	②	③	④
問 17	学生の私語や遅刻等に適切に対処していた。	①	②	③	④
問 18	授業時間（授業の開始と終了の時間）は守られていた。	①	②	③	④
問 19	担当教員はこの授業に真剣に取り組んでいた。	①	②	③	④
問 20		①	②	③	④
問 21	総合的に判断してこの授業はよかった。	①	②	③	④

(2) 第2回プロジェクト会議

7月18日(水)(14:40~16:30)

平成13年度前期の「学生による授業評価」アンケート調査の集計および分析の方法について検討した。

① 平成12年度前期分「学生による授業評価」の集計・分析方法の検討

「学生による授業評価」報告書(平成12年度前期分)に基づき、従来の集計および分析方法について検討した。まず教養教育および各学部それぞれについて「単純集計」の対象となる授業科目とその分類の方法を確認した。次に「分析方法」についても検討し、教養教育および各学部がそれぞれ独自の分析方法に基づいて分析しているために互いに比較検討することが難しいことを確認した。

② 平成13年度「学生による授業評価」アンケート調査の集計・分析方法の検討

平成13年度の評価対象および調査方法について検討した。従来の分析方法が複雑であったことから、可能な限りシンプルでありながら評価結果が有効に機能するような方法を探ること、そして可能な限り全学で共通した方法を選択することを基本的な検討方針とした。具体的な集計・分析方法については以下のように決定した。

ア、調査対象(平成13年度前期)

教養教育：人文分野

以下、学期ごとに 社会、自然、語学、身体スポーツ分野

教育福祉科学部：Aグループ(授業担当者の名前 あ〜こ)

以下、学期ごとに Bグループ、Cグループ

経済学部：学科共通科目、各学科最初の講座の科目

以下、1年ごとに 各学科の2番目、3番目の講座の科目

工学部：全科目

イ、集計方法

a.単純集計

教養教育、3学部ごとに全データの単純集計を行う

b.分野・科目別集計

教養教育および教育福祉科学部：分類による集計はしない

経済学部：2つの分類別集計を行う(学科共通科目、各学科最初の講座の科目)

工学部：2つの分類別集計を行う(必修科目、選択科目)

c.クロス集計

i.総合評価項目(問21)の肯定的評価(『そう思う』『どちらかというと思う』)と他の項目とのクロス集計を行う。

ii.総合評価項目(問21)の肯定的評価を上位(80%以上)、中位(50%以上80%未満)、下位(50%未満)に分類し、その分類ごとに他の項目とクロス集計したものを3次元グラフで表す。

iii.問3(入学年)、問7(意欲)、問11(分かりやすさ)それぞれと、問21以外の項目とのクロス集計を行う

ウ、分析方法

a.傾向分析

全データの単純集計に対する傾向分析を行う

b.比較分析

分野・科目別集計に基づいて分類間の比較分析を行う

c.相関分析

- ・ i のクロス集計に基づいて肯定的評価と他の項目との相関を分析する
- ・ ii の 3 次元グラフに基づいて上位、中位、下位の特徴を比較分析する
- ・ iii のクロス集計に基づいて問 3（入学年）、問 7（意欲）、問 11（分かりやすさ）それぞれと問 21 以外の項目との相関を分析する

（3）第 3 回プロジェクト会議 10 月 24 日（水）（15：00～16：30）

平成 13 年度前期の「学生による授業評価」が 7 月の講義期間の最終 2 週間の間に実施された。第 3 回プロジェクト会議では、第 2 回プロジェクト会議において決定された集計・分析方法の確認および変更項目の検討を行った。また集計・分析作業の日程についても審議した。

① 集計・分析方法の確認および変更

アンケート結果の集計・分析方法について、第 2 回プロジェクト会議の審議事項をまとめた資料に基づいて確認した。また集計・分析の都合により、クロス集計のうち i と ii に関する事項については変更することが了承された。

i に関する変更点

問 21 の総合評価における肯定的評価と、他の項目とのクロス集計を行う予定であったが、相関図をかくことが困難であるために、肯定的評価と否定的評価それぞれと、他の項目とのクロス集計を行う。

変更後の集計・分析方法

- i.総合評価項目（問 21）の肯定的評価（『そう思う』『どちらかというと思う』）と否定的評価（『どちらかというと思わない』『そう思わない』）それぞれと、他の項目とのクロス集計を行う。

そしてこのクロス集計に基づいて肯定的評価および否定的評価と他の項目との相関を比較分析する。

ii に関する変更点

総合評価の肯定的評価を上位（80％以上）、中位（50％以上 80％未満）、下位（50％未満）に分類することになっていたが、集計の結果、下位（50％未満）の科目は無く、中位も 1 割程度であったため、分類方法を変更する。

- ii.総合評価項目の肯定的評価を A 群（90％以上）、B 群（80％以上 90％未満）、C 群（80％未満）に分類し、その分類ごとに他の項目とクロス集計したものを 3 次元グラフで表す。

そしてこのグラフに基づいて A 群、B 群、C 群を比較分析する

② 集計・分析作業の日程案

集計作業（大学教育開発支援センター）：10 月末まで

分析作業（各プロジェクト研究員）：11 月末まで

分析の点検（持ち回り）：12 月

4. 今後のプロジェクト活動

平成 13 年度前期分の「学生による授業評価」の分析結果については平成 13 年度中の公表に向けて報告書を作成している。平成 14 年 2 月に実施された平成 13 年度後期分の授業評価については引き続き本プロジェクトにおいて同様の手続きにより分析を行う。

本プロジェクトは単年度の設定であるために、以下の諸点に関しては次年度のプロジェクトにおいて検討することになる。

- ① 平成 13 年度のプロジェクトにおいて設定した評価項目および分析方法について検証し、今年度のプロジェクト活動を反省する。そして必要に応じて改善を図ることにより、平成 14 年度はよりよい授業評価を行えるようにする。
- ② 授業評価の分析結果の扱いは現在のところ、各授業担当教官に個別の集計結果をお知らせするとともに、教養教育および 3 学部それぞれについて全体的な傾向を報告書として公表することになっている。しかし労力をかけて作成された報告書は有効に活用されているとは言い難い状況である。分析結果が各授業担当教官の授業改革に有効に働き、FD が進展するためにも、教授会等で分析結果の概要を報告し、周知することが必要である。また全体的傾向を公表するだけでなく、個々の授業単位の分析結果を広く学生や全学の教官の間に公表することも検討すべきである。
- ③ 集計・分析作業にはある程度時間が必要であるために、授業評価を実施した後、分析結果を報告書として公表する時期がかなり遅れている。分析結果を個々の教官の授業改善にすみやかに活用してもらうためには、可能な限り早い時期に授業評価の分析結果を公表できるようにする必要がある。

Ⅱ 広報委員会

センター広報委員会

1. 広報委員会の目的

プロジェクト（支援）活動の一環として講演会等を開催する。またセンターの事業・活動の広報を目的としてセンターニュースを発行する。

2. 広報委員

川寄道広（センター次長，責任者）

黒川 勲（教育福祉科学部）

中達俊明（経済学部）

佐藤輝被（工学部）

3. 活動報告（経過および成果）

（1）第1回広報委員会会議 6月8日（金）（15：00～16：40）

広報委員会の活動方針の確認およびパンフレットの内容の検討を行った。

① 広報委員会の活動方針

平成13年度の広報委員会では以下の3つの活動を行うことを確認した。

ア、平成13年度は大学教育開発支援センターの開設年度に当たることから、本センターの業務内容の周知を図るために『パンフレット』を作成する。

イ、FD活動の一環として本センターが企画・立案するFDワークショップが本学において初めて行われる試みであることから、9月に実施されるFDワークショップの概要を速報する『センターニュース』を発行する。

ウ、大学教育開発支援センターの各プロジェクトは単年度による活動であることから、これらのプロジェクト活動の報告を盛り込み、平成13年度の『センター報告書』を年度末に作成する。

② パンフレットの内容の検討

大学教育開発支援センターのパンフレット案に基づき、センターの目的、業務内容、組織・運営体制、平成13年度のセンター活動等の各項目についての構成や内容等について検討した。

（2）センターパンフレットの発行 6月30日（土）

第1回広報委員会会議での決定事項に基づいて大学教育開発支援センター紹介パンフレットを発行した。

(3) センターホームページの開局 10月18日(木)

大学教育開発支援センターの業務内容を広く学内・外に広報するために、センターホームページを開局した。また大分大学ホームページにもリンクすることで、大分大学ホームページから本センターにアクセスできるようにした。

(4) 第2回広報委員会会議 10月19日(金) (14:30~16:00)

9月27・28日に開催された『FDワークショップ』の概要を、広く学内の教職員に広報するためにセンターニュース(FDワークショップ特集)を発行することとし、センターニュース案に基づいて以下の構成や内容等について検討した。

① 「FDとはなにか」

まず「FD(ファカルティー・ディベロップメント)」の理念や経過、主なFD活動などを解説することによりFDの意味を明らかにする。

② 「ワークショップについて」

大学で行われる講習会の一形態である「ワークショップ」について、その意義や形態、条件および効果について解説し、本学で採用した一泊研修の意味を明らかにする。

③ 「FDワークショップの概要」

平成13年度のFDワークショップは来年度以降のFDワークショップのモデルとしての位置づけもあることから、今回参加していない教官にもその概要が理解されるよう、日程や参加者、研修の概要について詳しく報告する。

(5) センターニュース No.1の発行 11月1日(木)

第2回広報委員会会議の決定事項に基づいて大学教育開発支援センターニュース No.1(FDワークショップ特集)を発行した。同時に本センターホームページにFDワークショップの概要を追加掲載した。

(6) BUNDABI<施設紹介>欄への掲載 平成14年1月

大分大学広報誌『BUNDABI』No.8(2002.1)の施設紹介欄に『大学教育開発支援センターは大分大学の教育開発を支援しています!』というキャッチフレーズとともに「センターの概要」および「プロジェクトの紹介」を掲載し、本センターを紹介した。

(7) センター報告書の作成

センターの概要、センター運営委員会の議事報告、各プロジェクトの活動報告、センター規則、センター運営委員会規程等を内容とした『平成13年度大分大学大学教育開発支援センター報告書』を作成する。各プロジェクトの活動報告の執筆は各プロジェクト責任

者に依頼した。

4. 今後の広報活動

大学教育開発支援センターは開設されたばかりのセンターであるために、より広く、より深く本センターの業務内容を理解してもらえよう広報活動を推進する。

Ⅲ 資 料

大学教育開発支援センター運営委員会議事概要

期 日 平成13年4月12日(木) 17:50～19:25
場 所 教養教育棟会議室
出席者 大賀センター長、川嵯センター次長、橋口、黒川、中達、石井、田中充、後藤
の各委員
欠席者 田中新正委員
列席者 石井課長、秋山専門員、後藤専門職員

自己紹介を行い、委員の任期は平成13年4月1日から14年3月31日までであることを確認した。

センター長がセンターの構想を説明し、センターの場所及び非常勤職員を配置したことを報告した。

1 今後の運営について

(1) プロジェクトの立ち上げについて

当面のプロジェクトとして、①教養教育の見直し、②メディア教育、③FD支援、④学生による授業評価の4プロジェクトの立ち上げを含む当面の活動を提案し、次の意見が出された。

- 最初であるので、支援申込書なりを取り「支援」の枠を明確にする必要がある。
- 将来、生涯学習教育研究センターとの統合を目指すのであれば、あらゆるプロジェクトに生涯への視点を持つ必要がある。
- 支援の要請を受けて行う事業と自主的に行う事業とがある。
- センターニュースは不定期とするが、年に2・3回は発行したい。最初にセンターの概要を知らせる印刷物が必要であり、また、ホームページを開設するのが望ましい。
- 講演会は、年間2回程度予定したい。

以上により、①③④のプロジェクトについては支援要請書を取り、②のプロジェクトは自主事業として行うこととし、提案どおり了承した。

プロジェクト設置の決定により、FD支援プロジェクト研究員は運営委員からの委員として、田中新正、石井、後藤の各委員を選出し、今後の活動状況により増員することもあることとした。

また、広報の編集委員として、黒川、中達、田中充の各委員を選出した。

なお、授業評価プロジェクトの研究員は、各学部1名ずつの選出を学部長に依頼することとした。

(2) 学長裁量経費について

活動に伴う経費として、ワークショップの開催に要する経費とメディア教育の実施に要する経費について学長裁量経費を要求することを了承した。

2 その他

- (1) 今後、運営委員会は不定期とし、必要に応じて開催することとした。

以 上

平成13年度第2回大学教育開発支援センター運営委員会議事概要

日 時 平成13年6月28日(木) 14:30～15:05
場 所 教養教育棟会議室
出席者 大賀センター長, 川崎センター次長, 橋口, 黒川, 石井, 後藤の各委員
列席者 秋山専門員, 後藤専門職員
資 料 平成13年度教育研究等経費要求書
①大学教育開発支援センター運営費
②メディア教育の遠隔コラボレーションシステムによる研究
③ワークショップや授業評価による授業方法の開発・改善

議 題 1. 平成13年度教育研究等経費要求について

委員長から, 平成13年度教育研究等経費要求書①～③について説明し, 3件とも原案どおり了承された。

なお, FD支援プロジェクトにより計画が進められている, 本年度開催予定のFDワークショップについて, 9月27日(木)～28日(金)の日程での実施が打診され, その日程について了承した。

以 上

平成13年度第3回大学教育開発支援センター運営委員会議事概要

日 時	平成14年3月7日（木） 13:32～14:55
場 所	教養教育棟会議室
出席者	豊田委員長，川寄次長，橋口，田中，黒川，中達，佐藤，後藤各委員
列席者	後藤専門職員
資 料	本運営委員会規程 各プロジェクト概要報告書（案） 教務協議会委員長からの支援要請書 教養教育協議会委員長からの支援要請書

議 題 1. センター運営委員の選出について

委員長から，センター運営委員会規程第3条第2項に規定する，第3号及び第4号委員の任期が本年3月31日までとなっていることについて説明があり，次期委員の選出を，第3号委員については生涯学習教育研究センター長に，第4号委員については各学部長に依頼することとなった。

2. 平成13年度プロジェクトについて

川寄次長から，本年度に推進してきた，①教養教育見直しプロジェクト，②メディア教育プロジェクト，④学生による授業評価プロジェクトの概要を説明し，FD支援プロジェクトの責任者である田中委員より，③FD支援プロジェクトについて概要を説明した後，各プロジェクトの次年度へ向けての課題や見通しについて話し合われた。

なかでも，④学生による授業評価プロジェクトについては，評価結果を学生に知らせることの是非が課題とされ，評価結果報告書を図書館で閲覧に供する等の方法も話題になった。

3. 平成14年度プロジェクトについて

委員長から，13年度に推進した4つのプロジェクトを踏まえ，14年度のプロジェクトを決定したい旨提案があり，以下のとおり決定された。

併せてプロジェクト研究員の推薦を各学部長に依頼することとなった。

プロジェクトは以下のとおり。

- ①教養教育見直しプロジェクト
- ②メディア教育プロジェクト
- ③FD支援プロジェクト
- ④学生による授業評価プロジェクト

なお，③のFD支援プロジェクトについては，企画段階の人員は3人のプロジェクトチームで行い，運営は別に考えることとなった。

さらに，年間2回の開催にあたっては，参加者が替わることから，同一のテーマで行うことで差し支えないことが確認された。

併せて、今後３年間で６回開催するFDワークショップについて、参加希望年度を事前に全員が明確にすることの必要性が話し合われた。

４．大学教育開発支援センター報告書について

川寄次長から、大学教育開発支援センター報告書の発行について説明があり、提案どおり発行することが了承された。

以 上

大分大学大学教育開発支援センター規則

平成13年2月21日制定

(設置)

第1条 大分大学（以下「本学」という。）に学内共同教育研究施設として、大分大学大学教育開発支援センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、本学の理念・目標に基づき、本学における教育活動の在り方を総合的に探求し、学内諸組織や学外関係機関と連携しながら、高度で個性的な教育の実現を支援することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 学士課程教育及び大学院教育の在り方に関する調査・研究
 - 二 高校教育と学士課程教育の接続に関する調査・研究
 - 三 学士課程と大学院課程のカリキュラム接続に関する調査・研究
 - 四 国際化、情報化に対応した教育に関する調査・研究
 - 五 授業方法の改善に関する調査・研究
 - 六 メディア教育に関する調査・研究
 - 七 入学生の学力に関する調査・研究
 - 八 教育業績評価に関する調査・研究
 - 九 学士課程教育に係る他大学との連携・協力
 - 十 その他教育に関する調査・研究
- 2 センターは、前項各号の業務により得られた調査・研究結果を学内諸組織及び施設へ提供し、当該施設等を支援する。

(職員)

第4条 センターに次に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
- 二 センター次長
- 三 研究員
- 四 その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長は、学長特別補佐をもって充てる。

(センター次長)

第6条 センター次長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときはその職務を代行する。

2 センター次長は、本学の教官のうちから、第8条の委員会の推薦に基づき、学長が任命する。

3 センター次長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第7条 研究員は、センターに置かれるプロジェクトの調査及び研究等を行う。

2 研究員は、学長が任命する。

(管理委員会)

第8条 センターに関する管理運営の基本方針その他重要な事項を審議するため、大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

2 管理委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)

第9条 センターの円滑な運営を図るため、大分大学大学教育開発支援センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(事務)

第10条 センターに関する事務は、学務課において行う。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

附 則（平成13年規則第2号）

この規則は、平成13年2月21日から施行する。

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学大学教育開発支援センター規則第9条第2項の規定に基づき、大分大学大学教育開発支援センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 委員会は、大分大学大学教育開発支援センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの運営に関すること。
- 二 センターの業務に関すること。
- 三 その他センターに関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センター次長
- 三 生涯学習教育研究センター専任教員のうちから1人
- 四 各学部から選出された教員 各2人

2 前項第3号及び第4号の委員は、学長が任命する。

3 前項の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営委員会の運営に関する必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則（平成13年規程第1号）

- 1 この規程は、平成13年2月21日から施行する。
- 2 この規程の施行の後、最初に任命される第3条第2項の委員の任期は、同条第3項の規定にかかわらず、平成14年3月31日までとする。

大学教育開発支援センター運営委員名簿

センター長	大賀 一也	(学長特別補佐(～H14.1.26)・工学部)
〃	豊田 寛三	(〃 (H14.1.27～)・教育福祉科学部)
センター次長	川嵯 道広	(教育福祉科学部)
委員	橋口 泰宣	(生涯学習教育研究センター専任教官)
委員	田中 新正	(教育福祉科学部)
委員	黒川 勲	(教育福祉科学部)
委員	中達 俊明	(経済学部)
委員	石井 まこと	(経済学部)
委員	佐藤 輝被	(工学部)
委員	後藤 真宏	(工学部)

**平成 13 年度
大分大学大学教育開発支援センター報告書**

発 行 平成 14 年 3 月
編 集 大分大学大学教育開発支援センター
〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地
Tel/Fax (097) 554-6851
E-mail: support@cc.oita-u.ac.jp
<http://www.support.susi.oita-u.ac.jp>